

改 正 後	現 行
<p>別紙</p> <p style="text-align: center;"><b>森林整備保全事業施工パッケージ型積算方式 試行実施要領</b></p> <p><b>第 1～第 3 (略)</b></p> <p><b>第 4 本方式における留意点</b> (略)</p> <p>1 (略)</p> <p>2 工種の適用範囲 本方式の基準による積算の各工種の適用範囲は、次のとおりとする。 (1)～(3) (略)</p> <p>(4) 施工パッケージ単価のみ設定されている工種 次の工種は、「森林整備保全事業標準歩掛」に掲載がない工種であり、作業条件等に留意し適用するものとする。 なお、ICT技術を用いて施工を行う工種は、「森林整備保全事業ICT活用工事試行積算要領」によるものとする。 ・吹付法面取壊し工～沓座拡幅工 (略) <u>(削る。)</u> ・鋼橋床版工～現場発生品及び支給品運搬 (略)</p> <p>3～8 (略)</p> <p><b>第 5 (略)</b></p> <p><b>(参考資料) (略)</b></p>	<p>別紙</p> <p style="text-align: center;"><b>森林整備保全事業施工パッケージ型積算方式 試行実施要領</b></p> <p><b>第 1～第 3 (略)</b></p> <p><b>第 4 本方式における留意点</b> (略)</p> <p>1 (略)</p> <p>2 工種の適用範囲 本方式の基準による積算の各工種の適用範囲は、次のとおりとする。 (1)～(3) (略)</p> <p>(4) 施工パッケージ単価のみ設定されている工種 次の工種は、「森林整備保全事業標準歩掛」に掲載がない工種であり、作業条件等に留意し適用するものとする。 なお、ICT技術を用いて施工を行う工種は、「森林整備保全事業ICT活用工事試行積算要領」によるものとする。 ・吹付法面取壊し工～沓座拡幅工 (略) ・<u>路肩整正 (人力による土はね)</u> ・鋼橋床版工～現場発生品及び支給品運搬 (略)</p> <p>3～8 (略)</p> <p><b>第 5 (略)</b></p> <p><b>(参考資料) (略)</b></p>

森林整備保全事業施工パッケージ型積算方式の基準

1章 土工

① (略)

② 土工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 掘削

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

森林整備保全事業施工パッケージ型積算方式の基準

1章 土工

① (略)

② 土工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 掘削

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。



土質	項目	代表機材規格	施工方法												(削る。)	
			オープンカット				片切掘削									
			施工数量													
			5,000m <sup>3</sup> 未満			5,000m <sup>3</sup> 以上			-							
			破砕片除去の有無													
			無し	有り	有り	-	無し	有り	有り	-	無し	有り	有り	(削る。)		
			無し	有り	無し	無し	-	無し	有り	無し	無し	無し	無し	(削る。)		
軟岩	機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)]山積0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> )	○	○	○	○					○	○	○	○	(削る。)
			ブルドーザ[リッパ装置付・排出ガス対策型(第2次基準値)]32t級					○								
		K2	大型ブレードカ[油圧式](ベースマシン含まず)質量1、300kg級	○	○	○	○					○	○	○	○	
	材料	K3	ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型(第3次基準値)]20t級		○								○			
			バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(2014年規制)]山積0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> )			○								○		
			バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)]山積1.4m <sup>3</sup> (平積1.0m <sup>3</sup> )				○								○	
	労務	R1	特殊作業員									○	○	○	○	
		R2	運転手(特殊)	○	○	○	○	○				○	○	○	○	
		R3	普通作業員									○	○	○	○	
		R4	-													
市場単価	Z1	軽油 パトロール給油	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	Z2	-														
	Z3	-														
	Z4	-														

(略)  
3-2・3-3 (略)

3-4 路体(築堤)盛土  
(1) 条件区分  
条件区分は、次表を標準とする。

表3.22 路体(築堤)盛土 積算条件区分一覧

施工幅員	施工数量	障害の有無
2.5m未満	-	-
2.5m以上 4.0m未満	-	-
4.0m以上	20,000m <sup>3</sup> 未満	無し
		有り
	20,000m <sup>3</sup> 以上	無し
		有り

(注) (略)

(積算単位: m<sup>3</sup>)

土質	項目	代表機材規格	施工方法												-
			オープンカット				片切掘削								
			施工数量												
			5,000m <sup>3</sup> 未満			5,000m <sup>3</sup> 以上			-						
			破砕片除去の有無												
			無し	有り	有り	-	無し	有り	有り	-	無し	有り	有り	-	
			無し	有り	無し	無し	-	無し	有り	無し	無し	無し	無し	-	
軟岩	機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)]山積0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> )	○	○	○	○					○	○	○	○
			ブルドーザ[リッパ装置付・排出ガス対策型(第2次基準値)]32t級					○							
		K2	大型ブレードカ[油圧式](ベースマシン含まず)質量1、300kg級	○	○	○	○					○	○	○	○
	材料	K3	ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型(第3次基準値)]20t級		○								○		
			バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(2014年規制)]山積0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> )			○								○	
			バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)]山積1.4m <sup>3</sup> (平積1.0m <sup>3</sup> )				○								○
	労務	R1	特殊作業員									○	○	○	○
		R2	運転手(特殊)	○	○	○	○	○				○	○	○	○
		R3	普通作業員									○	○	○	○
		R4	-												
市場単価	Z1	軽油 パトロール給油	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	Z2	-													
	Z3	-													
	Z4	-													

(略)  
3-2・3-3 (略)

3-4 路体(築堤)盛土  
(1) 条件区分  
条件区分は、次表を標準とする。

表3.22 路体(築堤)盛土 積算条件区分一覧

施工幅員	施工数量	障害の有無
2.5m未満	-	-
2.5m以上 4.0m未満	-	-
4.0m以上	10,000m <sup>3</sup> 未満	無し
		有り
	10,000m <sup>3</sup> 以上	無し
		有り

(注) (略)

(積算単位: m<sup>3</sup>)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.23 路体(築堤)盛土 代表機材規格一覧

施工幅員	施工数量	項目	代表機材規格	備考	
2.5m未満	—	(略)			
2.5m以上 4.0m未満	—	機械	K1 振動ローラ(舗装用)[搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型(第3次基準値)] 運転質量3~4t	賃料	
			K2 バックホウ[クローラ型・後方超小旋回型・ <u>低騒音型</u> ・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.28m <sup>3</sup> (平積0.2m <sup>3</sup> )	賃料	
			K3 —		
(略)					
4.0m以上	<u>20,000</u> m <sup>3</sup> 未満	機械	K1 ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型(2011年規制)] 7t級	賃料	
			K2 振動ローラ(土工用)[フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型(2011年規制)] 運転質量11~12t	賃料	
			K3 —		
	(略)				
	<u>20,000</u> m <sup>3</sup> 以上	機械	K1 ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型(2011年規制)] 16t級	賃料	
			K2 振動ローラ(土工用)[フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型(2011年規制)] 運転質量11~12t	賃料	
K3 —					
(略)					

3-5 路床盛土

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.24 路床盛土 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

施工幅員	施工数量	障害の有無
2.5m未満	—	—
2.5m以上4.0m未満	—	—
4.0m以上	<u>20,000</u> m <sup>3</sup> 未満	無し
		有り
	<u>20,000</u> m <sup>3</sup> 以上	無し
		有り

(注) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.23 路体(築堤)盛土 代表機材規格一覧

施工幅員	施工数量	項目	代表機材規格	備考	
2.5m未満	—	(略)			
2.5m以上 4.0m未満	—	機械	K1 振動ローラ(舗装用)[搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型(第3次基準値)] 運転質量3~4t	賃料	
			K2 バックホウ[クローラ型・後方超小旋回型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.28m <sup>3</sup> (平積0.2m <sup>3</sup> )	賃料	
			K3 —		
(略)					
4.0m以上	<u>10,000</u> m <sup>3</sup> 未満	機械	K1 ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型(第3次基準値)] 7t級	賃料	
			K2 振動ローラ(土工用)[フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 運転質量11~12t	賃料	
			K3 —		
	(略)				
	<u>10,000</u> m <sup>3</sup> 以上	機械	K1 ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型(第3次基準値)] 16t級	賃料	
			K2 振動ローラ(土工用)[フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 運転質量11~12t	賃料	
K3 —					
(略)					

3-5 路床盛土

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.24 路床盛土 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

施工幅員	施工数量	障害の有無
2.5m未満	—	—
2.5m以上4.0m未満	—	—
4.0m以上	<u>10,000</u> m <sup>3</sup> 未満	無し
		有り
	<u>10,000</u> m <sup>3</sup> 以上	無し
		有り

(注) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 25 路床盛土 代表機材規格一覧

施工幅員	施工数量	項目	代表機材規格	備考	
2.5m未満	—	(略)			
2.5m以上 4.0m未満	—	機械	K1 振動ローラ（舗装用）[搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第3次基準値）] 運転質量3~4t	賃料	
			K2 バックホウ [クローラ型・後方超小旋回型・ <u>低騒音型</u> ・排出ガス対策型（ <u>2014年規制</u> ）] 山積0.28 m <sup>3</sup> (平積0.2 m <sup>3</sup> )	賃料	
			K3 —		
(略)					
4.0m以上	<u>20,000</u> m <sup>3</sup> 未満	機械	K1 ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型（ <u>2011年規制</u> ）] 7t級	賃料	
			K2 振動ローラ（土工用）[排出ガス対策型（ <u>2011年規制</u> ）] フラット・シングルドラム型 11~12 t	賃料	
			K3 —		
	(略)				
	<u>20,000</u> m <sup>3</sup> 以上	機械	K1 ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型（ <u>2011年規制</u> ）] 16t級	賃料	
			K2 振動ローラ（土工用）[排出ガス対策型（ <u>2011年規制</u> ）] フラット・シングルドラム型 11~12 t	賃料	
K3 —					
(略)					

3-6~3-11 (略)

③ 土工 (ICT)

1. 適用範囲

本資料は、ICTによる土工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 (参考) 掘削 (ICT) ※ [ICT建機使用割合 100%]

(1) (略)

1-1-2・1-1-3 (略)

1-2 適用できない範囲

1-2-1 (参考) 掘削 (ICT) ※ [ICT建機使用割合 100%]

(1) (略)

(2) 山地治山土工におけるICT施工

1-2-2 (参考) 路体 (築堤) 盛土 (ICT)

(1) (略)

(2) 山地治山土工における路体 (築堤) 盛土 (ICT)

1-2-3 (参考) 路床盛土 (ICT)

(1) (略)

(2) 山地治山土工における路床盛土 (ICT)

2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 (参考) 掘削 (ICT) ※ [ICT建機使用割合 100%]

(1) 条件区分

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 25 路床盛土 代表機材規格一覧

施工幅員	施工数量	項目	代表機材規格	備考	
2.5m未満	—	(略)			
2.5m以上 4.0m未満	—	機械	K1 振動ローラ（舗装用）[搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第3次基準値）] 運転質量3~4t	賃料	
			K2 バックホウ [クローラ型・後方超小旋回型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 山積0.28 m <sup>3</sup> (平積0.2 m <sup>3</sup> )	賃料	
			K3 —		
(略)					
4.0m以上	<u>10,000</u> m <sup>3</sup> 未満	機械	K1 ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型（第3次基準値）] 7t級	賃料	
			K2 振動ローラ（土工用）[排出ガス対策型（第3次基準値）] フラット・シングルドラム型 11~12 t	賃料	
			K3 —		
	(略)				
	<u>10,000</u> m <sup>3</sup> 以上	機械	K1 ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型（第3次基準値）] 16t級	賃料	
			K2 振動ローラ（土工用）[排出ガス対策型（第3次基準値）] フラット・シングルドラム型 11~12 t	賃料	
K3 —					
(略)					

3-6~3-11 (略)

③ 土工 (ICT)

1. 適用範囲

本資料は、ICTによる土工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 (参考) 掘削 (ICT) ※ [ICT建機使用割合 100%]

(1) (略)

1-1-2・1-1-3 (略)

1-2 適用できない範囲

1-2-1 (参考) 掘削 (ICT) ※ [ICT建機使用割合 100%]

(1) (略)

(新設)

1-2-2 (参考) 路体 (築堤) 盛土 (ICT)

(1) (略)

(新設)

1-2-3 (参考) 路床盛土 (ICT)

(1) (略)

(新設)

2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 掘削 (ICT) ※ [ICT建機使用割合 100%]

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 (参考) 掘削 (ICT) ※ [ICT建機使用割合 100%] 積算条件区分一覧 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 (参考) 掘削 (ICT) ※ [ICT建機使用割合 100%] 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1	バックホウ (クローラ型) [標準型・ICT施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型 (2014年規制)] 山積 0.8 m <sup>3</sup> (平積 0.6 m <sup>3</sup> ) 吊能力 2.9 t ・賃料 (削る。) (削る。)
	K1	(削る。)
	K2	ICT建設機械経費賃料加算額 (バックホウ (ICT施工対応型))
		(削る。)
K3	—	

(注) ICT建設機械経費賃料加算額 (バックホウ (ICT施工対応型)) は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

(削る。)

(削る。)

3-2 (参考) 路体 (築堤) 盛土 (ICT)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 (参考) 路体 (築堤) 盛土 (ICT) 積算条件区分一覧

(積算単位: m<sup>3</sup>)

施工数量	障害の有無
20,000 m <sup>3</sup> 未満	無し
	有り
20,000 m <sup>3</sup> 以上	無し
	有り

(注) (略)

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 掘削 (ICT) ※ [ICT建機使用割合 100%] 積算条件区分一覧 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 (参考) 掘削 (ICT) ※ [ICT建機使用割合 100%] 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1	バックホウ (クローラ型) [標準型・ICT施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型 (2014年規制)] 山積 0.8 m <sup>3</sup> (平積 0.6 m <sup>3</sup> ) 吊能力 2.9 t ・賃料 ・「オープンカット」で、施工数量 50,000 m <sup>3</sup> 未満の場合 ・「片切掘削」の場合
	K1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 山積 1.4 m <sup>3</sup> (平積 1.0 m <sup>3</sup> ) 「オープンカット」で施工数量 50,000 m <sup>3</sup> 以上の場合
	K2	ICT建設機械経費賃料加算額 (バックホウ (ICT施工対応型))
		ICT建設機械経費損料加算額 (バックホウ)
K3	—	

(注) 1. ICT建設機械経費賃料加算額 (バックホウ (ICT施工対応型)) は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

2. ICT建設機械経費損料加算額 (バックホウ) は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

3. バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 山積 1.3~1.5 m<sup>3</sup> (平積 1.0~1.2 m<sup>3</sup>) を使用する際の重建設機械分解・組立の歩掛の機械質量区分は、「バックホウ系」の「山積 1.0 m<sup>3</sup>を超え山積 1.4 m<sup>3</sup>以下」を選択する。

3-2 (参考) 路体 (築堤) 盛土 (ICT)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 (参考) 路体 (築堤) 盛土 (ICT) 積算条件区分一覧

(積算単位: m<sup>3</sup>)

施工数量	障害の有無
10,000 m <sup>3</sup> 未満	無し
	有り
10,000 m <sup>3</sup> 以上	無し
	有り

(注) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 (参考)路体(築堤)盛土(ICT) 代表機材規格一覧

施工数量	項目	代表機材規格	備考
20,000 m <sup>3</sup> 未満	機械	K1	ブルドーザ [湿地・ICT施工対応型・排出ガス対策型 (2011年規制)] 7t 級 賃料
		K2	ICT建設機械経費賃料加算額 (ブルドーザ (ICT施工対応型)) 賃料
		K3	振動ローラ (土工用) [フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型 (2011年規制)] 11~12t 賃料
	(略)		
20,000 m <sup>3</sup> 以上	機械	K1	ブルドーザ [湿地・ICT施工対応型・排出ガス対策型 (2011年規制)] 16t 級 賃料
		K2	ICT建設機械経費賃料加算額 (ブルドーザ (ICT施工対応型)) 賃料
		K3	振動ローラ (土工用) [フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型 (2011年規制)] 11~12t 賃料
	(略)		

(注) (略)

3-3 (参考)路床盛土 (ICT)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 (参考)路床盛土(ICT) 積算条件区分一覧

(積算単位: m<sup>3</sup>)

施工数量	障害の有無
20,000 m <sup>3</sup> 未満	無し
	有り
20,000 m <sup>3</sup> 以上	無し
	有り

(注) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 (参考)路体(築堤)盛土(ICT) 代表機材規格一覧

施工数量	項目	代表機材規格	備考
10,000 m <sup>3</sup> 未満	機械	K1	ブルドーザ [湿地・ICT施工対応型・排出ガス対策型 (2011年規制)] 7t 級 賃料
		K2	ICT建設機械経費賃料加算額 (ブルドーザ (ICT施工対応型)) 賃料
		K3	振動ローラ (土工用) [フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 11~12t 賃料
	(略)		
10,000 m <sup>3</sup> 以上	機械	K1	ブルドーザ [湿地・ICT施工対応型・排出ガス対策型 (2011年規制)] 16t 級 賃料
		K2	ICT建設機械経費賃料加算額 (ブルドーザ (ICT施工対応型)) 賃料
		K3	振動ローラ (土工用) [フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 11~12t 賃料
	(略)		

(注) (略)

3-3 (参考)路床盛土 (ICT)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 (参考)路床盛土(ICT) 積算条件区分一覧

(積算単位: m<sup>3</sup>)

施工数量	障害の有無
10,000 m <sup>3</sup> 未満	無し
	有り
10,000 m <sup>3</sup> 以上	無し
	有り

(注) (略)



(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.6 (参考)路床盛土(ICT) 代表機材規格一覧

施工数量	項目	代表機材規格	備考	
20,000 m <sup>3</sup> 未満	機械	K1	ブルドーザ [湿地・ICT施工対応型・排出ガス対策型 (2011年規制)] 7t級	賃料
		K2	ICT建設機械経費賃料加算額 (ブルドーザ (ICT施工対応型))	賃料
		K3	振動ローラ (土工用) [フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型 (2011年規制)] 11~12t	賃料
	(略)			
20,000 m <sup>3</sup> 以上	機械	K1	ブルドーザ [湿地・ICT施工対応型・排出ガス対策型 (2011年規制)] 16t級	賃料
		K2	ICT建設機械経費賃料加算額 (ブルドーザ (ICT施工対応型))	賃料
		K3	振動ローラ (土工用) [フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型 (2011年規制)] 11~12t	賃料
	(略)			

(注) (略)

4 (略)

5. その他ICT建設機械経費等

5-1~5-3 (略)

5-4 3次元出来形管理・3次元データ納品及び外注経費等にかかる費用

(1) 3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理及び3次元データ納品を行う場合における経費の計上方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正係数を乗じるものとする。

- ・共通仮設費率補正係数 : 1.2
- ・現場管理費率補正係数 : 1.1

※小数点第3位四捨五入2位止め

なお、土工 (ICT) において、経費の計上が適用となる出来形管理は、以下の(1)~(5)又は完成検査直前の工事竣工段階の地形について面管理に準じた出来形計測とする。なお、その他の出来形管理の経費は、共通仮設費及び現場管理費に含まれる。

(1)~(4) (略)

(5) 上記(1)~(4)に類似する、その他の3次元計測技術を用いた出来形管理

(2) 費用計上に当たっての留意事項

1) 3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理及び3次元データ納品を行う場合は、費用の妥当性を確認することとし、受注者からの見積りにより算出される金額が(1)で算出される金額を下回る場合は、見積りにより算出される金額を積算計上額とする運用とする。

2) 受注者から見積りの提出がない場合は、3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。

6 (略)

④ (略)

⑤ 床掘工 (ICT)

1~3 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.6 (参考)路床盛土(ICT) 代表機材規格一覧

施工数量	項目	代表機材規格	備考	
10,000 m <sup>3</sup> 未満	機械	K1	ブルドーザ [湿地・ICT施工対応型・排出ガス対策型 (2011年規制)] 7t級	賃料
		K2	ICT建設機械経費賃料加算額 (ブルドーザ (ICT施工対応型))	賃料
		K3	振動ローラ (土工用) [フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 11~12t	賃料
	(略)			
10,000 m <sup>3</sup> 以上	機械	K1	ブルドーザ [湿地・ICT施工対応型・排出ガス対策型 (2011年規制)] 16t級	賃料
		K2	ICT建設機械経費賃料加算額 (ブルドーザ (ICT施工対応型))	賃料
		K3	振動ローラ (土工用) [フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 11~12t	賃料
	(略)			

(注) (略)

4 (略)

5. その他ICT建設機械経費等

5-1~5-3 (略)

5-4 3次元出来形管理・3次元データ納品及び外注経費等にかかる費用

3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理及び3次元データ納品を行う場合における経費の計上方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正係数を乗じるものとする。

- ・共通仮設費率補正係数 : 1.2
- ・現場管理費率補正係数 : 1.1

※小数点第3位四捨五入2位止め

なお、土工 (ICT) において、経費の計上が適用となる出来形管理は、以下の(1)~(5)又は完成検査直前の工事竣工段階の地形について面管理に準じた出来形計測とする。なお、その他の出来形管理の経費は、共通仮設費及び現場管理費に含まれる。

(1)~(4) (略)

(5) 上記(1)~(4)に類似する、その他の3次元計測技術を用いた出来形管理

(新設)

6 (略)

④ (略)

⑤ 床掘工 (ICT)

1~3 (略)

4. ICT建設機械経費加算額

4-1 ICT建設機械経費賃料加算額

地上の基準局・管理局の賃貸費用は、以下のとおりとする。

(1) ICT建設機械経費賃料加算額 (バックホウ (ICT施工対応型))

13,000 円/日

5. その他ICT建設機械経費等

ICT建設機械経費等として、以下の各経費を、共通仮設費の技術管理費に計上する。

5-1 保守点検

ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。

(1) 床掘工 (ICT)

$$\text{保守点検費} = \text{土木一般世話役(円)} \times 0.05(\text{人/日}) \times \frac{\text{施工数量}(\text{m}^3)}{\text{作業日当り標準作業量}(\text{m}^3/\text{日})}$$

(注) 施工数量はICT建機により施工する掘削土量とする。作業日当り標準作業量は「第 11 章その他②作業日当り標準作業量」の標準作業量による。

5-2 システム初期費

ICT施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出しに要する全ての費用は、以下のとおりとする。

(1) 掘削 (床掘) (ICT) 対象機械: バックホウ

598,000 円/式

5-3 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積上げるものとする。

5-4 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

床掘工 (ICT) については、出来形管理を行わないため、費用は計上しない。

⑥ 作業土工 (埋戻工)

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 埋戻し

(1) (略)

(新設)

⑥ 作業土工 (埋戻工)

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 埋戻し

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 埋戻し 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	施工方法					備考	
		最小埋戻幅 4 m以上	最大埋戻幅 4 m以上	最大埋戻幅 1 m以上 4 m未満	最大埋戻幅 1 m未満	左記以外(小規模)		
機械	K 1	バックホウ(クローラ型) [標準型・ <b>超低騒音型</b> ・排出ガス対策型 (2014年規制)] 山積0.8 m <sup>3</sup> (平積0.6 m <sup>3</sup> )	○	○	○			賃料
		バックホウ(クローラ型) [ <b>後方超小旋回型</b> ・ <b>超低騒音型</b> ・排出ガス対策型 (2014年規制)] 山積0.45 m <sup>3</sup> (平積0.35 m <sup>3</sup> )				○		
		バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積0.28 m <sup>3</sup> (平積0.2 m <sup>3</sup> )					○	
	K 2	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (2014年規制)] 15 t級	○					
		振動ローラ(舗装用) [ハンドガイド式] 質量0.5~0.6t		○	○			賃料
	K 3	タンパ及びランマ 質量 60~80kg		○	○	○		※ 賃料
ランマ 質量 60~80kg						○		

(略)

※：締固め有りの場合

3-2 (略)

⑦ (略)

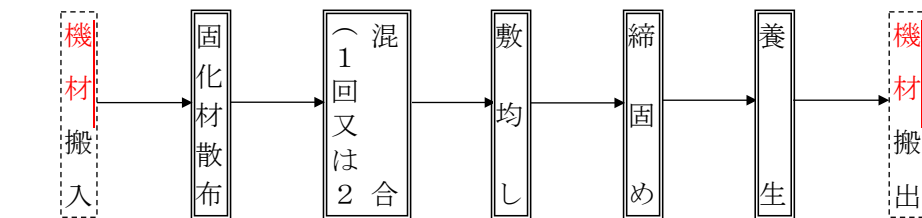
⑧ 安定処理工

1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

(1) スタビライザ混合



(注) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 埋戻し 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	施工方法					備考	
		最小埋戻幅 4 m以上	最大埋戻幅 4 m以上	最大埋戻幅 1 m以上 4 m未満	最大埋戻幅 1 m未満	左記以外(小規模)		
機械	K 1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8 m <sup>3</sup> (平積0.6 m <sup>3</sup> )	○	○	○			
		バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45 m <sup>3</sup> (平積0.35 m <sup>3</sup> )					○	
		バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積0.28 m <sup>3</sup> (平積0.2 m <sup>3</sup> )						○
	K 2	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 15 t級	○					
		振動ローラ(舗装用) [ハンドガイド式] 質量0.8 t~1.1t		○	○			賃料
	K 3	タンパ及びランマ 質量 60~80kg		○	○	○		※ 賃料
ランマ 質量 60~80kg						○		

(略)

※：締固め有りの場合

3-2 (略)

⑦ (略)

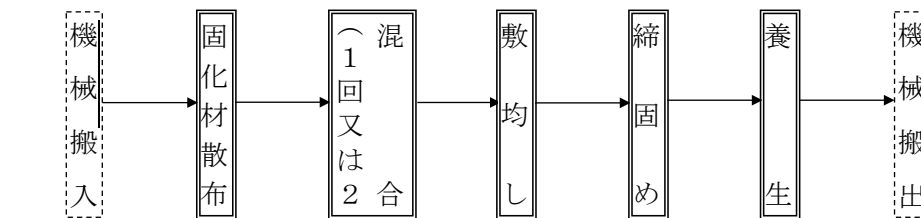
⑧ 安定処理工

1 (略)

2. 施工概要

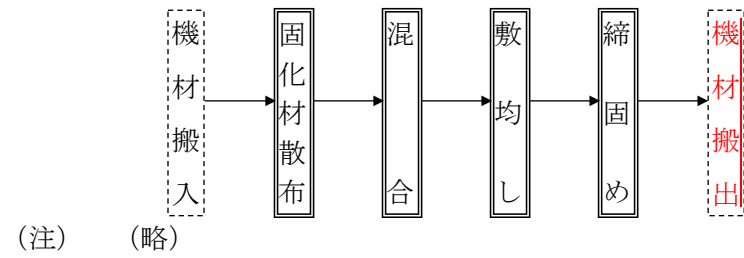
施工フローは、下記を標準とする。

(1) スタビライザ混合



(注) (略)

(2) バックホウ混合



3. 施工パッケージ

3-1 安定処理

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

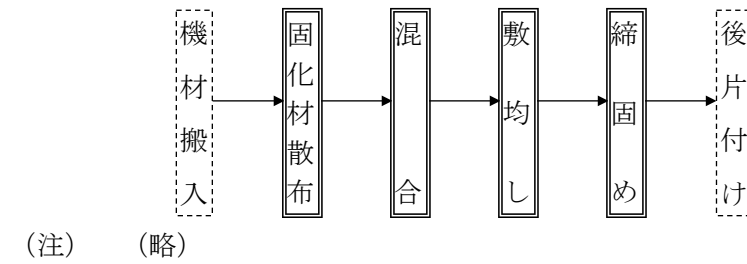
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 安定処理 代表機労材規格一覧

使用機種	施工箇所	項目	代表機労材規格	備考	
スタビライザ	-	機械	(略)		
		労務	(略)		
		材料	Z1	セメント系固化材 <b>特殊</b> 土用・フレコン・1トンパック	
			Z2	軽油 パトロール給油	
			Z3	-	
			Z4	-	
		市場単価	S	-	
バックホウ	路床	機械	(略)		
		労務	(略)		
		材料	Z1	セメント系固化材 <b>特殊</b> 土用・フレコン・1トンパック	
			Z2	軽油 パトロール給油	
			Z3	-	
			Z4	-	
		市場単価	S	-	
バックホウ	構造物基礎	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> ) 吊能力2.9t 吊	賃料
			K2	振動ローラ(舗装用) [ハンドガイド式・低騒音型] 質量 <b>0.6~0.7</b> t	賃料
			K3	-	
		労務	(略)		
		材料	Z1	セメント系固化材 <b>特殊</b> 用・フレコン・1トンパック	
			Z2	軽油 パトロール給油	
			Z3	-	
Z4	-				
市場単価	S	-			

(注) バックホウ及び振動ローラは賃料とする。

(2) バックホウ混合



3. 施工パッケージ

3-1 安定処理

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 安定処理 代表機労材規格一覧

使用機種	施工箇所	項目	代表機労材規格	備考	
スタビライザ	-	機械	(略)		
		労務	(略)		
		材料	Z1	セメント系固化材 <b>一般軟弱</b> 土用・フレコン・1トンパック	
			Z2	軽油 パトロール給油	
			Z3	-	
			Z4	-	
		市場単価	S	-	
バックホウ	路床	機械	(略)		
		労務	(略)		
		材料	Z1	セメント系固化材 <b>一般軟弱</b> 土用・フレコン・1トンパック	
			Z2	軽油 パトロール給油	
			Z3	-	
			Z4	-	
		市場単価	S	-	
バックホウ	構造物基礎	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> ) 吊能力2.9t 吊	賃料
			K2	振動ローラ(舗装用) [ハンドガイド式・ <b>超低騒音</b> 型] 質量 <b>0.8~1.1</b> t	賃料
			K3	-	
		労務	(略)		
		材料	Z1	セメント系固化材 <b>一般軟弱</b> 土用・フレコン・1トンパック	
			Z2	軽油 パトロール給油	
			Z3	-	
Z4	-				
市場単価	S	-			

(注) バックホウ及び振動ローラは賃料とする。

## 2章 共通工

### ① 法面整形工 (ICT)

1～5 (略)

#### 6. その他 ICT 建設機械経費等

ICT 建設機械経費等として、以下の各経費を、共通仮設費の技術管理費に計上する。

##### 6-1 保守点検

ICT 建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。

###### (1) 法面整形 (ICT)

$$\text{保守点検費} = \text{土木一般世話役(円)} \times 0.05(\text{人/日}) \times \frac{\text{施工数量}(\text{m}^2)}{\text{作業日当たり標準作業量}(\text{m}^2/\text{日})}$$

(注) 作業日当たり標準作業量は「第 11 章その他②作業日当たり標準作業量」による。

6-2・6-3 (略)

##### 6-4 3次元出来形管理・3次元データ納品及び外注経費等にかかる費用

(1) 3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理及び3次元データ納品を行う場合における経費の計上方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正係数を乗じるものとする。

・共通仮設費率補正係数 : 1.2

・現場管理費率補正係数 : 1.1

※小数点第3位四捨五入2位止め

なお、法面整形工 (ICT) において、経費の計上が適用となる出来形管理は、以下の1)～5)又は完成検査直前の工事竣工段階の地形について面管理に準じた出来形計測とする。なお、その他の出来形管理の経費は、共通仮設費及び現場管理費に含まれる。

1)～4) (略)

5) 上記1)～4)に類似する、その他の3次元計測技術を用いた出来形管理

###### (2) 費用計上に当たっての留意事項

1) 3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理及び3次元データ納品を行う場合は、費用の妥当性を確認することとし、受注者からの見積りにより算出される金額が(1)で算出される金額を下回る場合は、見積りにより算出される金額を積算計上額とする運用とする。

2) 受注者から見積りの提出がない場合は、3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。

②～⑤ (略)

### ⑥ コンクリートブロック積 (張) 工

1・2 (略)

#### 3. 施工パッケージ

3-1 (略)

3-2 大型ブロック積

(1) (略)

## 2章 共通工

### ① 法面整形工 (ICT)

1～5 (略)

#### 6. その他 ICT 建設機械経費等

ICT 建設機械経費等として、以下の各経費を、共通仮設費の技術管理費に計上する。

##### 6-1 保守点検

ICT 建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。

###### (1) 法面整形 (ICT)

$$\text{保守点検費} = \text{土木一般世話役(円)} \times 0.05(\text{人/日}) \times \frac{\text{施工数量}(\text{m}^2)}{\text{作業日当たり標準作業量}(\text{m}^2/\text{日})}$$

(注) 作業日当たり標準作業量は「第 I 編第 14 章その他④作業日当たり標準作業量」による。

6-2・6-3 (略)

##### 6-4 3次元出来形管理・3次元データ納品及び外注経費等にかかる費用

3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理及び3次元データ納品を行う場合における経費の計上方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正係数を乗じるものとする。

・共通仮設費率補正係数 : 1.2

・現場管理費率補正係数 : 1.1

※小数点第3位四捨五入2位止め

なお、法面整形工 (ICT) において、経費の計上が適用となる出来形管理は、以下の(1)～(5)又は完成検査直前の工事竣工段階の地形について面管理に準じた出来形計測とする。なお、その他の出来形管理の経費は、共通仮設費及び現場管理費に含まれる。

(1)～(4) (略)

(5) 上記(1)～(4)に類似する、その他の3次元計測技術を用いた出来形管理

(新設)

②～⑤ (略)

### ⑥ コンクリートブロック積 (張) 工

1・2 (略)

#### 3. 施工パッケージ

3-1 (略)

3-2 大型ブロック積

(1) (略)

(2) 代表機材規格  
 下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.5 大型ブロック積 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.8 m <sup>3</sup> (平積0.6 m <sup>3</sup> ) 吊能力2.9t	賃料 2,000kg/個以下の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第3次基準値)]25t吊	賃料 2,000kg/個超えの場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	(略)		
材料	Z 1	大型ブロック 控え500mm	2,000kg/個以下の場合
		大型ブロック 控え2000mm	2,000kg/個超えの場合
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 (略)

3-4 平ブロック張

(1) 条件区分  
 条件区分は、次表を標準とする。

表3.13 平ブロック張 積算条件区分一覧  
 (略)

(注)1. 上表は、平ブロック(勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下)の設置、連結金具組立(材料費を含む。)、裏込材(碎石)投入、調整コンクリートの打設(材料費を含む。)、吸出し防止材、遮水シート張(ブロック背面、基礎、横帯(隔壁)、小口止の端部継手)、現場内小運搬(50mまで)のほか、タンパ締固めの損料、目地モルタルを使用した場合の材料費・設置手間等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。

2~6 (略)

表3.14・表3.15 (略)

(2) (略)

3-5~3-13 (略)

3-14 現場打基礎コンクリート

(1) 条件区分  
 条件区分は、次表を標準とする。

表3.33 現場打基礎コンクリート 積算条件区分一覧  
 (略)

(注)1. 上表は、現場内基礎コンクリートにおけるコンクリート打設、型枠、養生、基礎碎石、剥離材塗布、ケレン作業、現場内小運搬、目地板の施工の他、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、はく離剤、電気ドリル、電動ノコギリ、コンクリートバイブレータ、コンクリートバケット損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む。)を含む。

2~6 (略)

(2) 代表機材規格  
 下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.5 大型ブロック積 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.8 m <sup>3</sup> (平積0.6 m <sup>3</sup> ) 吊能力2.9t	賃料 2,000kg/個以下
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t吊	賃料 2,000kg/個超え
	(新設)	(新設)	
	K 3	—	
労務	(略)		
材料	Z 1	大型ブロック 控え500mm	(新設)
		(新設)	(新設)
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 (略)

3-4 平ブロック張

(1) 条件区分  
 条件区分は、次表を標準とする。

表3.13 平ブロック張 積算条件区分一覧  
 (略)

(注)1. 上表は、平ブロック(勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下)の設置、連結金具組立、裏込材(碎石)投入、調整コンクリートの打設(材料費を含む。)、吸出し防止材、遮水シート張(ブロック背面、基礎、横帯(隔壁)、小口止の端部継手)、現場内小運搬(50mまで)のほか、タンパ締固めの損料、目地モルタルを使用した場合の材料費・設置手間等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。

2~6 (略)

表3.14・表3.15 (略)

(2) (略)

3-5~3-13 (略)

3-14 現場打基礎コンクリート

(1) 条件区分  
 条件区分は、次表を標準とする。

表3.33 現場打基礎コンクリート 積算条件区分一覧  
 (略)

(注)1. 上表は、コンクリート、基礎材、目地板、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、はく離剤、電気ドリル、電動ノコギリ、コンクリートバイブレータ、コンクリートバケット損料及び電力に関する経費、コンクリート打設、養生等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む。)を含む。

2~6 (略)

表3. 34 (略)

(2) (略)

3-15 現場打小口止コンクリート

- (1) 条件区分  
条件区分は、次表を標準とする。

表3. 36 現場打小口止コンクリート 積算条件区分一覧  
(略)

- (注) 1. 上表は、現場打小口止コンクリートにおけるコンクリート打設、型枠、養生、剥離材塗布、ケレン作業の施工の他、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、剥離材、電気ドリル、電動ノコギリ、コンクリートパイプレータ、コンクリートバケツト損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。  
2. コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.07）  
3・4 (略)

(2) (略)

3-16 現場打横帯（隔壁）コンクリート

- (1) 条件区分  
条件区分は、次表を標準とする。

表3. 38 現場打横帯（隔壁）コンクリート 積算条件区分一覧  
(略)

- (注) 1. 上表は、現場打横帯（隔壁）コンクリートにおけるコンクリート打設、型枠、養生、剥離材塗布、ケレン作業の施工の他、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、剥離材、電気ドリル、電動ノコギリ、コンクリートパイプレータ、コンクリートバケツト損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。  
2. コンクリートの材料ロスを含む（標準ロス率は、+0.07）。  
3・4 (略)

(2) (略)

3-17 現場打天端コンクリート

- (1) 条件区分  
条件区分は、次表を標準とする。

表3. 40 現場打天端コンクリート 積算条件区分一覧  
(略)

- (注) 1. 上表は、現場打天端コンクリートにおけるコンクリート打設、型枠、養生、剥離材塗布、ケレン作業の施工の他、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、剥離材、電気ドリル、電動ノコギリ、コンクリートパイプレータ、コンクリートバケツト損料及び電力に関する経費、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。  
2. コンクリートの材料ロスを含む（標準ロス率は、+0.07）。  
3・4 (略)

3-18～3-25 (略)

表3. 34 (略)

(2) (略)

3-15 現場打小口止コンクリート

- (1) 条件区分  
条件区分は、次表を標準とする。

表3. 36 現場打小口止コンクリート 積算条件区分一覧  
(略)

- (注) 1. 上表は、現場打ちによる天端コンクリート設置におけるコンクリート、型枠（製作・設置・撤去）、雑機械器具（電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリート打設機器）の損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。  
2. 生コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.07）  
3・4 (略)

(2) (略)

3-16 現場打横帯（隔壁）コンクリート

- (1) 条件区分  
条件区分は、次表を標準とする。

表3. 38 現場打横帯（隔壁）コンクリート 積算条件区分一覧  
(略)

- (注) 1. 上表は、現場打ちによる天端コンクリート設置におけるコンクリート、型枠（製作・設置・撤去）、雑機械器具（電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリート打設機器）の損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。  
2. 生コンクリートの材料ロスを含む（標準ロス率は、+0.07）。  
3・4 (略)

(2) (略)

3-17 現場打天端コンクリート

- (1) 条件区分  
条件区分は、次表を標準とする。

表3. 40 現場打天端コンクリート 積算条件区分一覧  
(略)

- (注) 1. 上表は、コンクリート、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、はく離剤、電気ドリル、電動ノコギリ、コンクリートパイプレータ、コンクリートバケツト損料及び電力に関する経費、コンクリート打設、養生等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。  
2. 生コンクリートの材料ロスを含む（標準ロス率は、+0.07）。  
3・4 (略)

3-18～3-25 (略)

4 (略)  
⑦・⑧ (略)

⑨ 場所打擁壁工 (1)

1. 適用範囲

本資料は、擁壁工における擁壁に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 (略)

1-1-2 重力式擁壁

(1) 擁壁平均高さが1.0mを超え5.0m以下の重力式擁壁

(2) 擁壁平均高さが1.0mを超え2.0m未満、且つコンクリート打設地上高さが施工基面より上の場合、打設地上高さ0m以上2.5m以下、且つ水平打設距離4.5m以下

(3) 擁壁平均高さが1.0mを超え2.0m未満、且つコンクリート打設地上高さが施工基面より下の場合、打設地上高さ-7.0m以上0m未満、且つ水平打設距離3.5m以下

(4) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が280m以下の場合

(5) 圧送コンクリートのスランプ値が8~12cm、粗骨材の最大寸法が40mm以下の場合

1-1-3~1-1-5 (略)

1-2 適用できない範囲

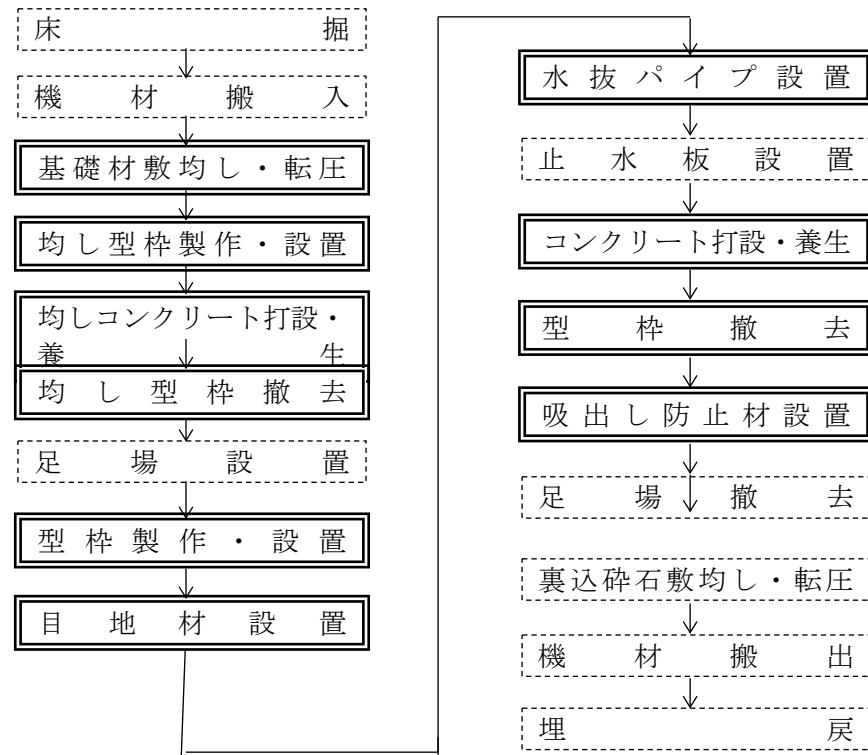
(1) エポキシ樹脂塗装鉄筋を使用する場合

また、本項の適用を外れる場所打擁壁工については、「2章共通工⑩場所打擁壁工(2)」を適用する。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

2-1 小型擁壁



(注) (略)

4 (略)  
⑦・⑧ (略)

⑨ 場所打擁壁工 (1)

1. 適用範囲

本資料は、擁壁工における擁壁に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 (略)

1-1-2 重力式擁壁

(1) 擁壁平均高さが1.0mを超え5.0m以下の重力式擁壁 (新設)

(新設)

(2) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が280m以下の場合

(3) 圧送コンクリートのスランプ値が8~12cm、粗骨材の最大寸法が40mm以下の場合

1-1-3~1-1-5 (略)

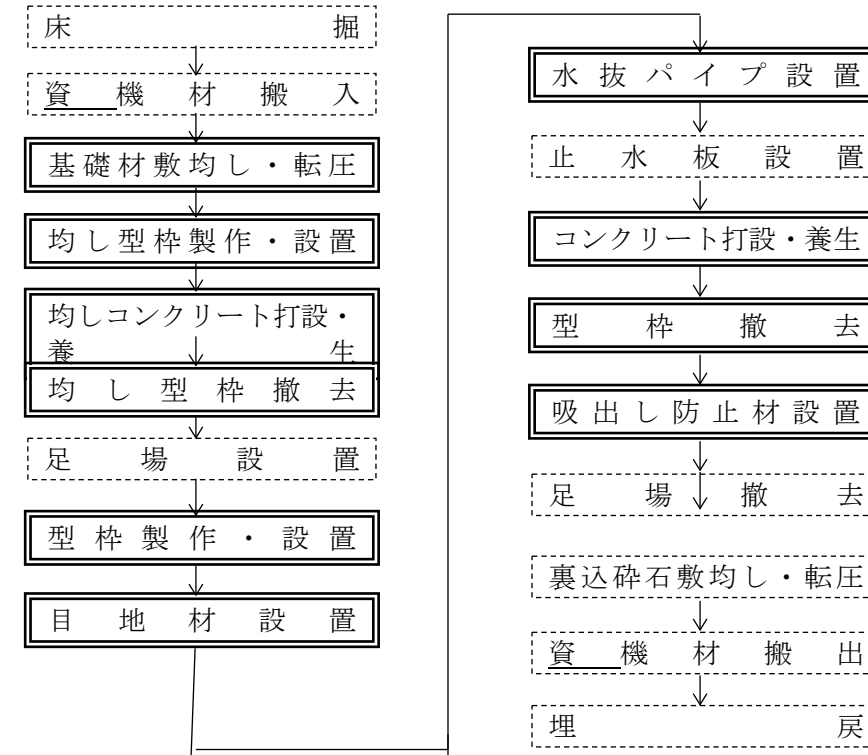
(新設)

また、本項の適用を外れる場所打擁壁工については、「2章共通工⑩場所打擁壁工(2)」を適用する。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

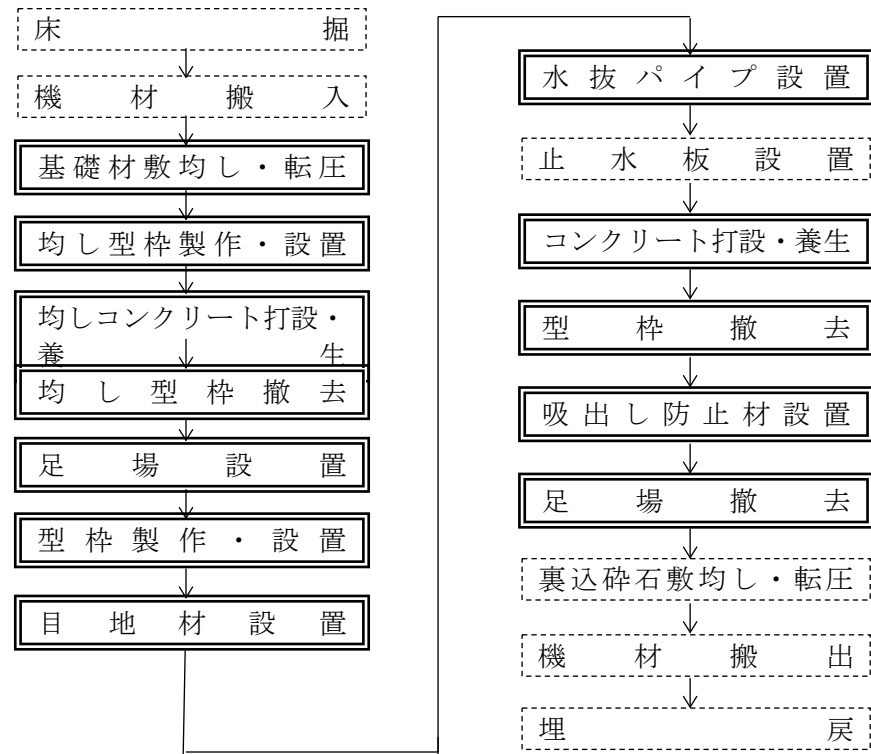
2-1 小型擁壁



(注) (略)

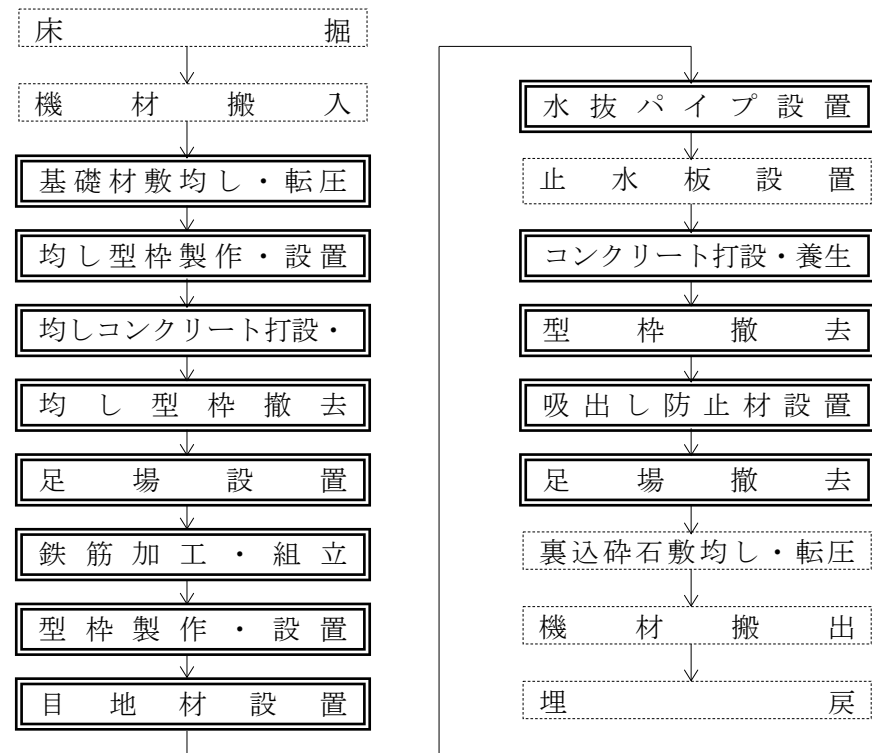


2-2 重力式擁壁、もたれ式擁壁



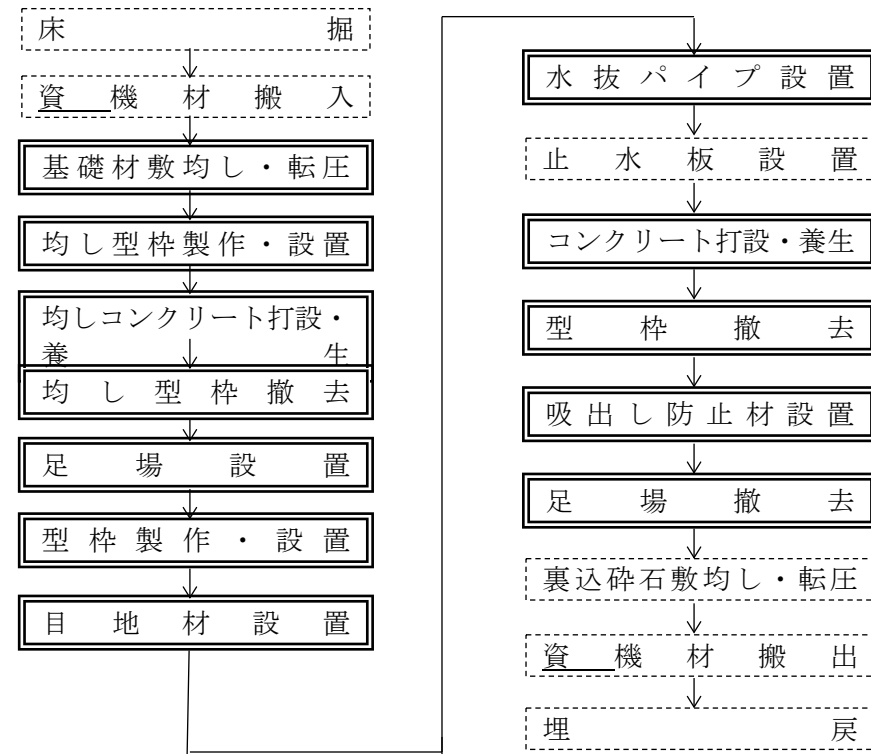
(注) (略)

2-3 逆T型擁壁、L型擁壁



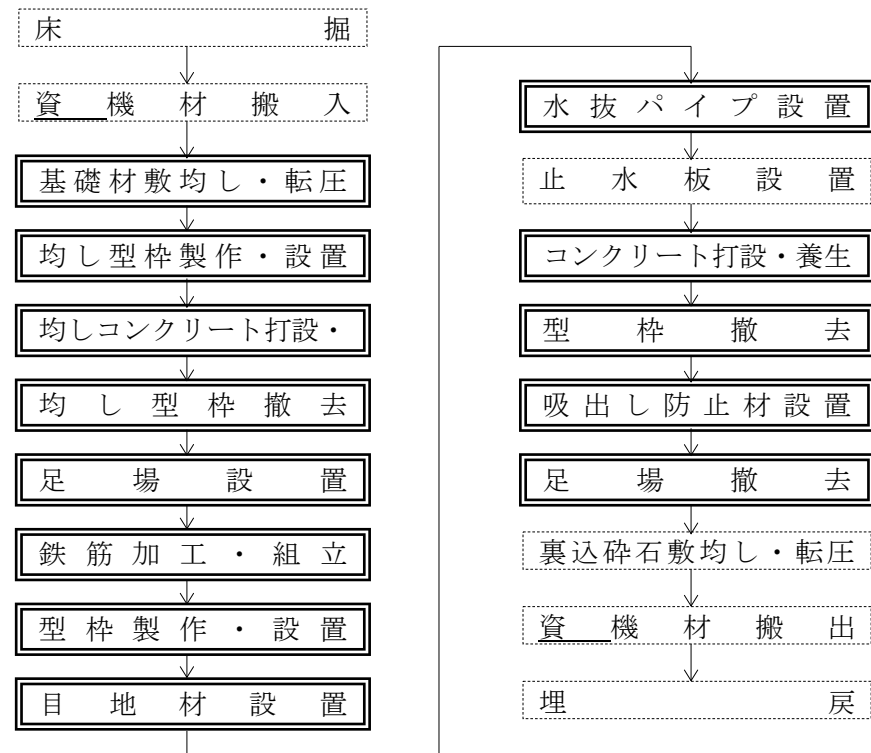
(注) (略)

2-2 重力式擁壁、もたれ式擁壁



(注) (略)

2-3 逆T型擁壁、L型擁壁



(注) (略)

3. 施工パッケージ

- 3-1 小型擁壁  
(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 小型擁壁(A) 積算条件区分一覧  
(略)

- (注) 1. 上表は、小型擁壁(擁壁平均高さ0.5m以上1.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む。)、基礎材、均しコンクリート、目地材(ひび割れ誘発目地除く。)、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭)、特殊養生(ジェットヒータ))、コンクリートバケットへのコンクリート積込み及び玉掛作業を行う機械付補助労務、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具(コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等)の損料、電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。  
2~8 (略)

表3.2・表3.3 (略)

- (2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 小型擁壁 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.45m <sup>3</sup> (平積0.35m <sup>3</sup> ) 吊能力2.9t	
	K2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] 油だき・熱風・直火型 熱出力126MJ/h(30,100kcal/h) 油種 灯油	・特殊養生(ジェットヒータ)の場合 ・賃料
	K3	-	
労務	(略)		
材料	(略)		
市場単価	(略)		

- 3-2 重力式擁壁

- (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 重力式擁壁 積算条件区分一覧

- (注) 1. 上表は、重力式擁壁(擁壁平均高さ1.0m以上5.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業を含む。)、基礎材、均しコンクリート、一般足場(擁壁平均高さが2m未満の場合)、単管傾斜足場(擁壁平均高さが2m以上の場合)、手すり先行型枠組足場(擁壁平均高さが2m以上の場合)、目地材(ひび割れ誘発目地を除く。)、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具(コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等)の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。  
2~9 (略)

3. 施工パッケージ

- 3-1 小型擁壁  
(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 小型擁壁(A) 積算条件区分一覧  
(略)

- (注) 1. 上表は、小型擁壁(擁壁平均高さ0.5m以上1.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む。)、基礎材、均しコンクリート、目地材(ひび割れ誘発目地除く。)、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭)、特殊養生(ジェットヒータ))、コンクリートバケットへのコンクリート積込み及び玉掛作業を行う機械付補助労務、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具(コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。  
2~8 (略)

表3.2・表3.3 (略)

- (2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 小型擁壁 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2011年規制)] 山積0.45m <sup>3</sup> (平積0.35m <sup>3</sup> ) 吊能力2.9t	
	K2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] 油だき・熱風・直火型 熱出力126MJ/h(30,100kcal/h) 油種 灯油	・特殊養生(ジェットヒータ)の場合 ・賃料
	K3	-	
労務	(略)		
材料	(略)		
市場単価	(略)		

- 3-2 重力式擁壁

- (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 重力式擁壁 積算条件区分一覧

- (注) 1. 上表は、重力式擁壁(擁壁平均高さ1.0m以上5.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業を含む。)、基礎材、均しコンクリート、一般足場(擁壁平均高さが2m未満の場合)、単管傾斜足場(擁壁平均高さが2m以上の場合)、手すり先行型枠組足場(擁壁平均高さが2m以上の場合)、目地材(ひび割れ誘発目地を除く。)、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具(コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等)の損料、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。  
2~9 (略)

表3.6 (略)

- (2) 代表機材規格  
 下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.7 重力式擁壁 代表機材規格一覧

平均擁壁高さ	項目		代表機材規格	備考
1m超2m未満	機械	K1	<u>バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014規制)] 山積0.45m<sup>3</sup>(平積0.35m<sup>3</sup>) 吊能力2.9t</u>	
		K2	-	
		K3	-	
	労務	(略)		
	材料	(略)		
	市場単価	(略)		
2m以上5m以下	機械	(略)		
	労務	(略)		
	材料	(略)		
	市場単価	(略)		

[参考図] (略)

3-3 もたれ式擁壁

- (1) 条件区分  
 条件区分は、次表を標準とする。

表3.8 もたれ式擁壁 積算条件区分一覧 (略)

(注) 1. 上表は、もたれ式擁壁(擁壁平均高さ3.0m以上8.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む。)、基礎材、均しコンクリート、足場工、目地材(ひび割れ誘発目地除く。)、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生・特殊養生(練炭)、特殊養生(ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具(コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等)の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2~8 (略)

- (2) (略)

3-4 逆T型擁壁

- (1) 条件区分  
 条件区分は、次表を標準とする。

表3.10 逆T型擁壁 積算条件区分一覧 (略)

表3.6 (略)

- (2) 代表機材規格  
 下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.7 重力式擁壁 代表機材規格一覧

平均擁壁高さ	項目		代表機材規格	備考
1m超2m未満	機械	K1	<u>コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力90~110m<sup>3</sup>/h</u>	
		K2	-	
		K3	-	
	労務	(略)		
	材料	(略)		
	市場単価	(略)		
2m以上5m以下	機械	(略)		
	労務	(略)		
	材料	(略)		
	市場単価	(略)		

[参考図] (略)

3-3 もたれ式擁壁

- (1) 条件区分  
 条件区分は、次表を標準とする。

表3.8 もたれ式擁壁 積算条件区分一覧 (略)

(注) 1. 上表は、もたれ式擁壁(擁壁平均高さ3.0m以上8.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む。)、基礎材、均しコンクリート、足場工、目地材(ひび割れ誘発目地除く。)、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生・特殊養生(練炭)、特殊養生(ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具(コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等)の損料、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2~8 (略)

- (2) (略)

3-4 逆T型擁壁

- (1) 条件区分  
 条件区分は、次表を標準とする。

表3.10 逆T型擁壁 積算条件区分一覧 (略)

(注) 1. 上表は、逆 T 型擁壁(擁壁平均高さ 3.0m以上 10.0m以下)のコンクリート、型枠 (はく離剤塗布及びケレン作業含む。)、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手すり先行型枠組足場、目地材 (ひび割れ誘発目地除く。)、水抜パイプ、吸出し防止材 (点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具 (コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等) の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む。) を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2～9 (略)

表 3. 11 (略)

(2) (略)

### 3-5 L 型擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 13 L 型擁壁 積算条件区分一覧  
(略)

(注) 1. 上表は、L 型擁壁 (擁壁平均高さ 3.0m以上 7.0m以下)のコンクリート、型枠 (はく離剤塗布及びケレン作業含む。)、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手すり先行型枠組足場、目地材 (ひび割れ誘発目地除く。)、水抜パイプ、吸出し防止材 (点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具 (コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等) の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む。) を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2～9 (略)

(2) (略)

3-6～3-10 (略)

⑩ (略)

### ⑪ プレキャスト擁壁工

1. 適用範囲

本資料は、次に示すプレキャスト擁壁の施工に適用する。

1-1 適用できる範囲 (以下の全ての条件に該当する場合)

(1)・(2) (略)

天端勾配カットは中央値、嵩上品はブロック高さ (差筋を含まない) とする。

(3) ブロック単体の長さ : 2.0m/個

ブロック単体の長さとは、一連のプレキャスト擁壁の標準的な 1 部材の有効長であり、有効長未満の部材及び短尺、片斜切等の特殊加工部材が含まれる場合も適用できる。

2 (略)

### 3. 施工パッケージ

3-1 プレキャスト擁壁設置

(1) (略)

(注) 1. 上表は、逆 T 型擁壁(擁壁平均高さ 3.0m以上 10.0m以下)のコンクリート、型枠 (はく離剤塗布及びケレン作業含む。)、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手すり先行型枠組足場、目地材 (ひび割れ誘発目地除く。)、水抜パイプ、吸出し防止材 (点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具 (コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等) の損料、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む。) を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2～9 (略)

表 3. 11 (略)

(2) (略)

### 3-5 L 型擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 13 L 型擁壁 積算条件区分一覧  
(略)

(注) 1. 上表は、L 型擁壁 (擁壁平均高さ 3.0m以上 7.0m以下)のコンクリート、型枠 (はく離剤塗布及びケレン作業含む。)、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手すり先行型枠組足場、目地材 (ひび割れ誘発目地除く。)、水抜パイプ、吸出し防止材 (点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具 (コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等) の損料、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む。) を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2～9 (略)

(2) (略)

3-6～3-10 (略)

⑩ (略)

### ⑪ ⑪ プレキャスト擁壁工

1. 適用範囲

本資料は、次に示すプレキャスト擁壁の施工に適用する。

1-1 適用できる範囲 (以下の全ての条件に該当する場合)

(1)・(2) (略)

天端勾配カットは中央値、嵩上品はブロック高さ (差筋を含まない) とする。

(3) ブロック単体の長さ : 2.0m/個

(新設)

2 (略)

### 3. 施工パッケージ

3-1 プレキャスト擁壁設置

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3.2 プレキャスト擁壁設置 代表機材規格一覧

プレキャスト 擁壁高さ	項目		代表機材規格	備考
0.5m以上 2.0m以下	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・ <b>超低騒音型</b> ・クレーン機能付・排出ガス対策型 (2014年規制)] 山積 0.8 m <sup>3</sup> (平積 0.6 m <sup>3</sup> ) 吊能力 2.9t	賃料
		K2	—	
		K3	—	
	労務	(略)		
	材料	(略)		
市場単価	(略)			
2.0mを超え 5.0m以下	機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 25t 吊	賃料
		K2	—	
		K3	—	
	労務	(略)		
	材料	(略)		
市場単価	(略)			

⑫ (略)

⑬ 補強盛土工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 ジオテキスタイル壁面材組立・設置

(1) 条件区分

ジオテキスタイル壁面材組立・設置に積算条件区分はない。  
積算単位は、m<sup>2</sup>とする。

(注) 1. ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び補強盛土工の壁面材の組立・設置、吸出し防止材の設置等、その施工に要する全ての費用を含む。ただし、ジオテキスタイル壁面材(材料費)及び吸出し防止材の材料費は含まない。

2~4 (略)

(2) (略)

3-2 (略)

3-3 ジオテキスタイル敷設

(1) 条件区分

ジオテキスタイル敷設に積算条件区分はない。  
積算単位は、m<sup>2</sup>とする。

(注) 1. ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び補強盛土工のジオテキスタイルの敷設(ジオテキスタイル巻込み作業含む。)のほか、ジオテキスタイル敷設に使用する杭、ハンマ、スコップ、バール等、その施工に要する全ての費用を含む。ただし、ジオテキスタイル(材料費)は含まない。

2~4 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3.2 プレキャスト擁壁設置 代表機材規格一覧

プレキャスト 擁壁高さ	項目		代表機材規格	備考
0.5m以上 2.0m以下	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 山積 0.8 m <sup>3</sup> (平積 0.6 m <sup>3</sup> ) 吊能力 2.9t	賃料
		K2	—	
		K3	—	
	労務	(略)		
	材料	(略)		
市場単価	(略)			
2.0mを超え 5.0m以下	機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 25t 吊	賃料
		K2	—	
		K3	—	
	労務	(略)		
	材料	(略)		
市場単価	(略)			

⑫ (略)

⑬ 補強盛土工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 ジオテキスタイル壁面材組立・設置

(1) 条件区分

ジオテキスタイル壁面材組立・設置に積算条件区分はない。  
積算単位は、m<sup>2</sup>とする。

(注) 1. ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び盛土補強工の壁面材の組立・設置、吸出し防止材の設置等、その施工に要する全ての費用を含む。ただし、ジオテキスタイル壁面材(材料費)及び吸出し防止材の材料費は含まない。

2~4 (略)

(2) (略)

3-2 (略)

3-3 ジオテキスタイル敷設

(1) 条件区分

ジオテキスタイル敷設に積算条件区分はない。  
積算単位は、m<sup>2</sup>とする。

(注) 1. ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び盛土補強工のジオテキスタイルの敷設(ジオテキスタイル巻込み作業含む。)のほか、ジオテキスタイル敷設に使用する杭、ハンマ、スコップ、バール等、その施工に要する全ての費用を含む。ただし、ジオテキスタイル(材料費)は含まない。

2~4 (略)

- (2) (略)
- 3-4 まき出し・敷均し、締固め
- (1) 条件区分  
まき出し・敷均し、締固めに積算条件区分はない。  
積算単位は、m<sup>3</sup>とする。
- (注) 1. ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び補強盛土工のまき出し、敷均し・締固め、水平排水材、層厚管理材の設置のほか、振動ローラ（ハンドガイド式）、タンパ及びランマの運転経費等、その施工に要する全ての費用を含む。ただし、水平排水材、層厚管理材及び盛土材の材料費は含まない。
- 2・3 (略)
4. 補強盛土工範囲（図3. 1 参考図参照）の盛土材については、必要に応じて別途計上する。
- 5 (略)

- (2) (略)
- 3-5～3-7 (略)
- 4 (略)

⑭ 排水構造物工

- 1・2 (略)
3. 施工パッケージ
- 3-1 (略)
- 3-2 ボックスカルバート
- (1) (略)

(2) 代表機材規格  
下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 10 ボックスカルバート 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・低騒音型・排出ガス対策型(2011年規制)] 25 t 吊 ・賃料 ・内空高 2.5m以下の場合
	K 2	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・低騒音型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 50 t 吊 ・賃料 ・内空高 2.5m超の場合
	K 3	—
労務	(略)	
材料	(略)	
市場単価	(略)	

- 3-3～3-5 (略)
- 3-6 プレキャスト集水桝
- (1) 条件区分

表3. 17 プレキャスト集水桝 積算条件区分一覧  
(略)

(注) 1. 上表は、プレキャスト集水桝（蓋版を含む。）の設置、基礎材、敷砂又は敷モルタル、運搬距離 30m程度までの現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。ただし、集水桝（材料費）、底部コンクリート打設は含まない。

2～7 (略)

- (2) (略)
- 3-4 まき出し・敷均し、締固め
- (1) 条件区分  
まき出し・敷均し、締固めに積算条件区分はない。  
積算単位は、m<sup>3</sup>とする。
- (注) 1. ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び盛土補強工のまき出し、敷均し・締固め、水平排水材、層厚管理材の設置のほか、振動ローラ（ハンドガイド式）、タンパ及びランマの運転経費等、その施工に要する全ての費用を含む。ただし、水平排水材、層厚管理材及び盛土材の材料費は含まない。
- 2・3 (略)
4. ジオテキスタイル盛土工範囲（図3. 1 参考図参照）の盛土材については、必要に応じて別途計上する。
- 5 (略)

- (2) (略)
- 3-5～3-7 (略)
- 4 (略)

⑭ 排水構造物工

- 1・2 (略)
3. 施工パッケージ
- 3-1 (略)
- 3-2 ボックスカルバート
- (1) (略)

(2) 代表機材規格  
下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 10 ボックスカルバート 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・低騒音型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25 t 吊 ・賃料 ・内空高 2.5m以下の場合
	K 2	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・低騒音型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 50 t 吊 ・賃料 ・内空高 2.5m超の場合
	K 3	—
労務	(略)	
材料	(略)	
市場単価	(略)	

- 3-3～3-5 (略)
- 3-6 プレキャスト集水桝
- (1) 条件区分

表3. 17 プレキャスト集水桝 積算条件区分一覧  
(略)

(注) 1. 上表は、プレキャスト集水桝（蓋版を含む。）の設置、基礎材、敷砂又は敷モルタル、運搬距離 30m程度までの現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。ただし、集水桝（材料費）は含まない。

2～7 (略)

表3.18 (略)

(2) (略)

3-7~3-14 (略)

⑮~⑰ (略)

⑱ アンカー工 (ロータリーパーカッション式)

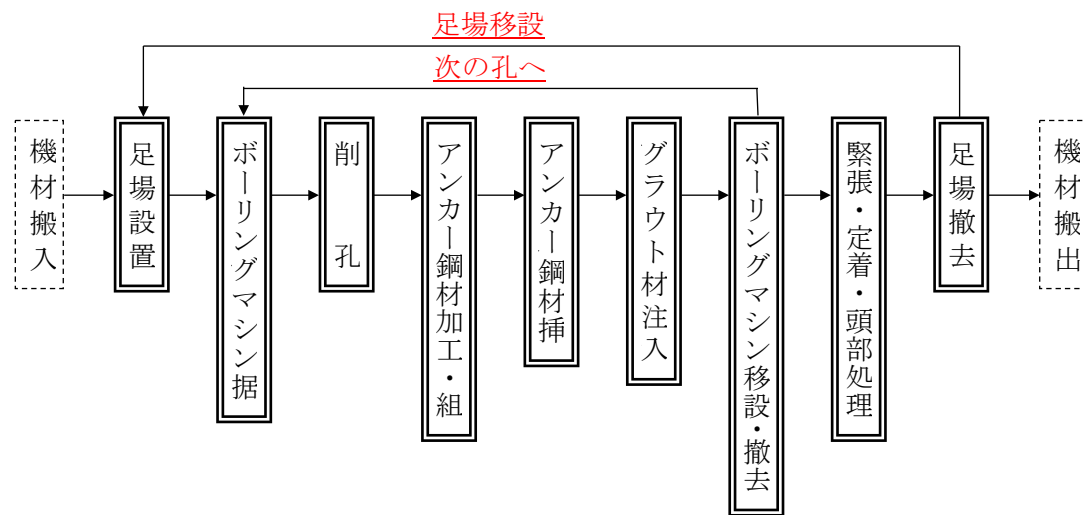
1. 適用範囲

本資料は、ロータリーパーカッション式ボーリングマシンにより 二重管による 削孔を行い、アンカー鋼材にて引張力を地盤に伝達し、長期に供用するグラウンドアンカー工法に適用する。

1-1・1-2 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) (略)

3. 施工パッケージ

3-1 削孔 (アンカー)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 削孔(アンカー) 積算条件区分一覧

(積算単位: m)

足場工の有無	(削る。)	呼び径	土質
有り (スキッド型)	(削る。)	(削る。)	(削る。)
		(削る。)	
		(削る。)	
	(削る。)	90mm	(表3.2)
		115mm	
135mm			
146mm			
無し (クローラ型)	(削る。)	(削る。)	(削る。)
		(削る。)	
		(削る。)	
	(削る。)	90mm	(表3.2)
		115mm	
135mm			
146mm			

表3.18 (略)

(2) (略)

3-7~3-14 (略)

⑮~⑰ (略)

⑱ アンカー工 (ロータリーパーカッション式)

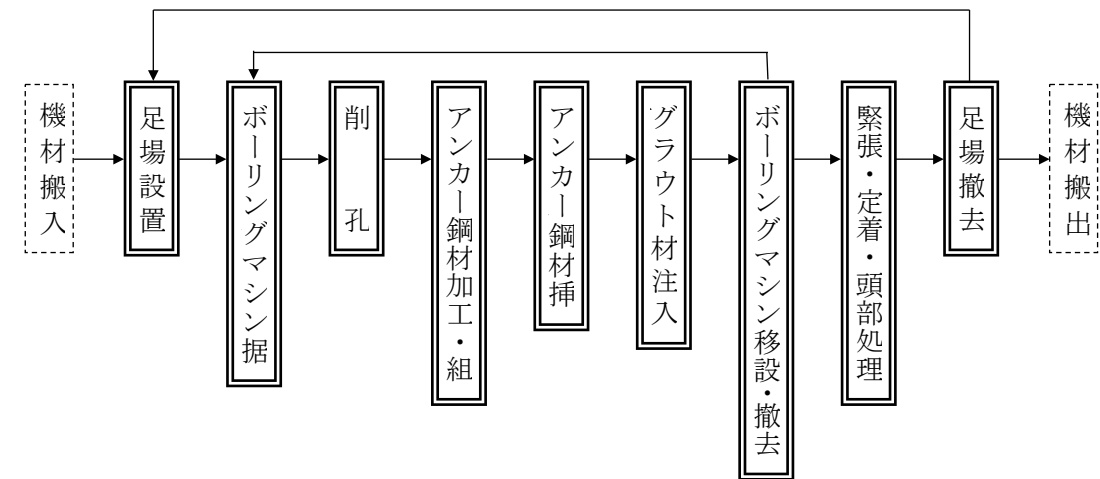
1. 適用範囲

本資料は、ロータリーパーカッション式ボーリングマシンにより削孔を行い、アンカー鋼材にて引張力を地盤に伝達し、長期に供用するグラウンドアンカー工法に適用する。

1-1・1-2 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) (略)

3. 施工パッケージ

3-1 削孔 (アンカー)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 削孔(アンカー) 積算条件区分一覧

(積算単位: m)

足場工の有無	方式	呼び径	土質
有り (スキッド型)	単管方式	90mm	(表3.2)
		115mm	
		135mm	
	二重管方式	90mm	(表3.3)
		115mm	
135mm			
146mm			
無し (クローラ型)	単管方式	90mm	(表3.2)
		115mm	
		135mm	
	二重管方式	90mm	(表3.3)
		115mm	
135mm			
146mm			

(注) 1. 上表はアンカー孔の削孔、ドリルパイプの引抜き、ボーリングマシン横移動作業、削孔材料損耗品費のほか、削孔水用ポンプ、給水用ポンプ、排水用ポンプ、空気圧縮機、水槽損料、電力に関する経費等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む。）を含む。

2～4 (略)

(削る。)	
(削る。)	(削る。)
(削る。)	(削る。)
	(削る。)
	(削る。)

**表3.2 土質**  
(略)

(注) (略)

(注) 1. 上表はアンカー孔の削孔、ドリルパイプの引抜き、ボーリングマシン横移動作業、削孔材料損耗品費のほか、削孔水用ポンプ、給水用ポンプ、排水用ポンプ、水槽損料、電力に関する経費等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む。）を含む。

2～4 (略)

**表3.2 土質(単管方式)**

積算条件	区分
土質	粘性土・砂質土
	レキ質土
	玉石混り土

**表3.3 土質(二重管方式)**  
(略)

(注) (略)



(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.3 削孔(アンカー) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考			
(削る。)	(削る。)	(削る。)	(削る。)		
		(削る。)	(削る。)		
		(削る。)	(削る。)		
	(削る。)	(削る。)	(削る。)		
		(削る。)	(削る。)		
		(削る。)	(削る。)		
	(削る。)	(削る。)	(削る。)	(削る。)	
			(削る。)	(削る。)	
			(削る。)	(削る。)	
		(削る。)	(削る。)	(削る。)	
			(削る。)	(削る。)	
			(削る。)	(削る。)	
(削る。)		(削る。)	(削る。)		
		(削る。)	(削る。)		
		(削る。)	(削る。)		
(削る。)		機械	K 1	ボーリングマシン [ロータリーパーカッション式] スキッド型 55kW級 ボーリングマシン [ロータリーパーカッション式] クローラ型 81kW級	足場工有りの場合 足場工無しの場合
			K 2	—	
			K 3	—	
	労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)		
		R 2	土木一般世話役		
		R 3	特殊作業員		
		R 4	—		
	材料	Z 1	インナーロッド φ90mm用 (1.5m)	呼び径 90mm の場	
			インナーロッド φ115mm用 (1.5m)	呼び径 115mm の場	
			インナーロッド φ135mm用 (1.5m)	呼び径 135mm の場	
			インナーロッド φ146mm用 (1.5m)	呼び径 146mm の場	
		Z 2	インナービット φ90mm用	呼び径 90mm の場	
インナービット φ115mm用			呼び径 115mm の場		
インナービット φ135mm用			呼び径 135mm の場		
インナービット φ146mm用			呼び径 146mm の場		
Z 3		リングビット φ90mm用	呼び径 90mm の場		
		リングビット φ115mm用	呼び径 115mm の場		
		リングビット φ135mm用	呼び径 135mm の場		
		リングビット φ146mm用	呼び径 146mm の場		
Z 4	ドリルパイプ φ90mm用 (1.5m)	呼び径 90mm の場			
	ドリルパイプ φ115mm用 (1.5m)	呼び径 115mm の場			
	ドリルパイプ φ135mm用 (1.5m)	呼び径 135mm の場			
	ドリルパイプ φ146mm用 (1.5m)	呼び径 146mm の場			
市場単価	S	—			

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 削孔(アンカー) 代表機材規格一覧

方式	項目	代表機材規格	備考	
単管	機械	K 1	ボーリングマシン [ロータリーパーカッション式] スキッド型 55kW級	足場工有りの場合
			ボーリングマシン [ロータリーパーカッション式] クローラ型 81kW級	足場工無しの場合
		K 2	—	
	労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
		R 2	土木一般世話役	
		R 3	特殊作業員	
		R 4	—	
	材料	Z 1	リングビット φ90mm用	呼び径 90mm の場
			リングビット φ115mm用	呼び径 115mm の場
			リングビット φ135mm用	呼び径 135mm の場
		Z 2	ドリルパイプ φ90mm用 (1.5m)	呼び径 90mm の場
			ドリルパイプ φ115mm用 (1.5m)	呼び径 115mm の場
ドリルパイプ φ135mm用 (1.5m)			呼び径 135mm の場	
Z 3		シャンクロッド φ90mm用	呼び径 90mm の場	
		シャンクロッド φ115mm用	呼び径 115mm の場	
Z 4	打込アダプタ φ90mm用	呼び径 90mm の場		
	打込アダプタ φ115mm用	呼び径 115mm の場		
市場単価	S	—		
二重管	機械	K 1	ボーリングマシン [ロータリーパーカッション式] スキッド型 55kW級	足場工有りの場合
			ボーリングマシン [ロータリーパーカッション式] クローラ型 81kW級	足場工無しの場合
		K 2	—	
	労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
		R 2	土木一般世話役	
		R 3	特殊作業員	
		R 4	—	
	材料	Z 1	インナーロッド φ90mm用 (1.5m)	呼び径 90mm の場
			インナーロッド φ115mm用 (1.5m)	呼び径 115mm の場
			インナーロッド φ135mm用 (1.5m)	呼び径 135mm の場
			インナーロッド φ146mm用 (1.5m)	呼び径 146mm の場
		Z 2	インナービット φ90mm用	呼び径 90mm の場
インナービット φ115mm用			呼び径 115mm の場	
インナービット φ135mm用			呼び径 135mm の場	
インナービット φ146mm用			呼び径 146mm の場	
Z 3		リングビット φ90mm用	呼び径 90mm の場	
		リングビット φ115mm用	呼び径 115mm の場	
		リングビット φ135mm用	呼び径 135mm の場	
		リングビット φ146mm用	呼び径 146mm の場	
Z 4	ドリルパイプ φ90mm用 (1.5m)	呼び径 90mm の場		
	ドリルパイプ φ115mm用 (1.5m)	呼び径 115mm の場		
	ドリルパイプ φ135mm用 (1.5m)	呼び径 135mm の場		
	ドリルパイプ φ146mm用 (1.5m)	呼び径 146mm の場		
市場単価	S	—		

3-2 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）

- (1) 条件区分  
条件区分は、次表を標準とする。

**表3.4** アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理(アンカー) 積算条件区分一覧  
(積算単位：本)

防食方式	アンカー鋼材	削孔長	設計荷重(f)	頭部処理の有無
二重防食	PC鋼線より線	(表3.5)	(表3.6)	(表3.7)
	PC鋼線より線 (工場組立)	—		
	複合PC鋼線より線束	(表3.5)	f < 400kN	
	PC鋼棒		400 ≤ f < 1, 300kN	
簡易防食	PC鋼線より線	(表3.5)	(表3.6)	
	PC鋼線より線 (工場組立)	—		
	PC鋼棒	(表3.5)	f < 400kN	
			400 ≤ f < 1, 300kN	

(注) (略)

表3.5～3.7 (略)

- (2) 代表機材規格  
下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.8 (略)

3-3 グラウト注入（アンカー）

- (1) (略)  
(2) 代表機材規格  
下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.9 (略)

3-4 ボーリングマシン移設（アンカー）

- (1) (略)  
(2) 代表機材規格  
下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

**表3.10** ボーリングマシン移設(アンカー) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 25t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	(略)		
材料	(略)		
市場単価	(略)		

3-2 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）

- (1) 条件区分  
条件区分は、次表を標準とする。

**表3.5** アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理(アンカー) 積算条件区分一覧  
(積算単位：本)

防食方式	アンカー鋼材	削孔長	設計荷重(f)	頭部処理の有無
二重防食	PC鋼線より線	(表3.6)	(表3.7)	(表3.8)
	PC鋼線より線 (工場組立)	—		
	複合PC鋼線より線束	(表3.6)	f < 400kN	
	PC鋼棒		400 ≤ f < 1, 300kN	
簡易防食	PC鋼線より線	(表3.6)	(表3.7)	
	PC鋼線より線 (工場組立)	—		
	PC鋼棒	(表3.6)	f < 400kN	
			400 ≤ f < 1, 300kN	

(注) (略)

表3.6～3.8 (略)

- (2) 代表機材規格  
下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.9 (略)

3-3 グラウト注入（アンカー）

- (1) (略)  
(2) 代表機材規格  
下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.10 (略)

3-4 ボーリングマシン移設（アンカー）

- (1) (略)  
(2) 代表機材規格  
下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

**表3.11** ボーリングマシン移設(アンカー) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 25t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	(略)		
材料	(略)		
市場単価	(略)		

3-5 足場（アンカー）

- (1) (略)
- (2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.11 足場(アンカー) 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 25t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	(略)		
材料	(略)		
市場単価	(略)		

3-6 (略)

㉔ (略)

㉕ コンクリート削孔工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 (略)

3-2 コンクリート削孔 (さく岩機)

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 コンクリート削孔 (さく岩機) 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K1	空気圧縮機 [可搬式・エンジン駆動・スクリュ型 (低騒音型)・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 3.5~3.7 m <sup>3</sup> /min	賃料
	K2	さく岩機 [ハンドドリル (空圧式)] 質量 15 kg級	
	K3	—	
労務	(略)		
材料	(略)		
市場単価	(略)		

3-3 (略)

㉔ (略)

㉕ 目地・止水板設置工

1 (略)

3-5 足場（アンカー）

- (1) (略)
- (2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.12 足場(アンカー) 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 25t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	(略)		
材料	(略)		
市場単価	(略)		

3-6 (略)

㉔ (略)

㉕ コンクリート削孔工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 (略)

3-2 コンクリート削孔 (さく岩機)

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 コンクリート削孔 (さく岩機) 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K1	空気圧縮機 [可搬式・エンジン駆動・スクリュ型 (低騒音型)・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 3.5~3.7 m <sup>3</sup> /min	賃料
	K2	さく岩機 [ハンドドリル (空圧式)] 質量 15 kg級	
	K3	—	
労務	(略)		
材料	(略)		
市場単価	(略)		

3-3 (略)

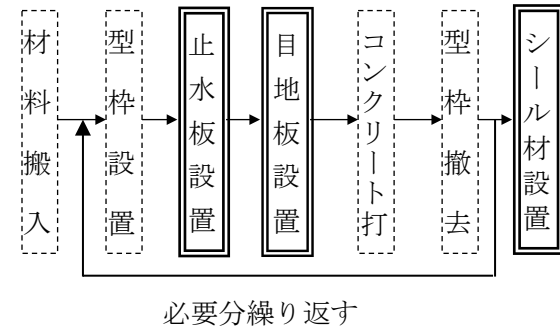
㉔ (略)

㉕ 目地・止水板設置工

1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) (略)

3 (略)

②4～②6 (略)

②7 現場取卸工

1. 適用範囲

鋼桁等（鋼桁、門扉）の現場荷卸作業で、トレーラから直接架設せずに、地組立てや仮置きをするために現場取卸しする場合及び鋼管杭の現場荷卸作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 現場取卸し(鋼桁)

(1) クレーン規格が 200t 吊以下の場合

(削る。)

(削る。)

1-1-2 現場取卸し(鋼管杭)

(1) クレーン規格が 65t 吊以下の場合

1-2 適用できない範囲

(削る。)

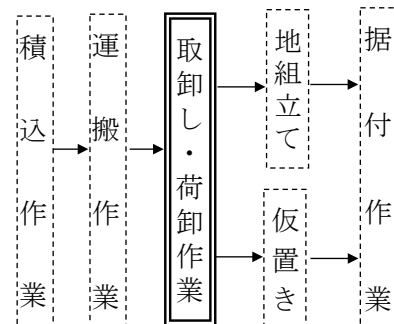
(削る。)

PC桁を現場取卸する場合。

2. 施工概要

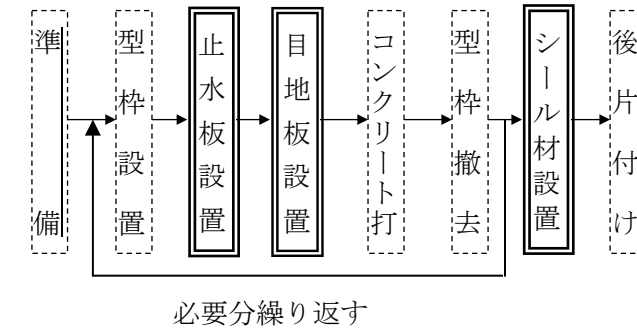
施工フローは、下記を標準とする。

(1) 現場取卸し（鋼桁等）



2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) (略)

3 (略)

②4～②6 (略)

②7 現場取卸費

1. 適用範囲

鋼桁等（鋼桁、門扉）、PC桁及び鋼管杭の現場荷卸しに適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 現場取卸(鋼桁)

(1) クレーン規格が 200t 吊以下の場合

1-1-2 現場取卸(PC桁)

(1) クレーン規格が 200t 吊以下の場合

1-1-3 現場取卸(鋼管杭)

(1) クレーン規格が 20t 吊の場合

1-2 適用できない範囲

1-2-1 現場取卸(PC桁)

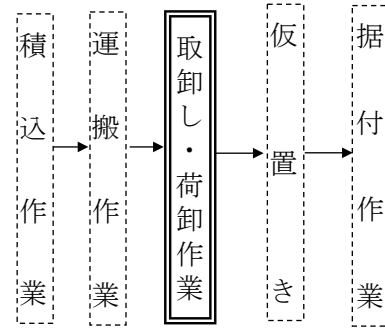
(1) 直接架設する場合は原則として取卸費は計上しない。

ただし、PC桁を仮置きする必要がある場合は必要に応じて現場取卸(PC桁)を計上する。

(新設)

(新設)

(2) 現場取卸し(鋼管杭)



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 現場取卸し(鋼桁)

- (1) 条件区分  
条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 現場取卸し(鋼桁) 積算条件区分一覧

(積算単位：t)

クレーン規格	
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]	16t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]	20t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]	25t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]	35t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	45t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]	50t 吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]	100t 吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]	120t 吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]	160t 吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]	200t 吊

(注) 1. 上表は、鋼桁の現場荷卸、玉掛ワイヤー、シャックル、介錯ロープ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む。)を含む。

2・3 (略)

4. 現場条件により上表により難しい場合は、別途考慮する。

2. 施工パッケージ

2-1 現場取卸し(鋼桁)

- (1) 条件区分  
条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 現場取卸し(鋼桁) 積算条件区分一覧

(積算単位：t)

クレーン規格	
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	16t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	20t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	25t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	35t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	45t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	50t 吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]	100t 吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]	120t 吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]	160t 吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]	200t 吊

(注) 1. 上表は、鋼桁の現場荷卸等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む。)を含む。

2・3 (略)

(新設)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 現場取卸し(鋼桁) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 16t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 20t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 35t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 45t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 50t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]100t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]120t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]160t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]200t 吊	賃料
		K 2	—
K 3	—		
労務	R 1	<u>とび工</u>	
	R 2	<u>普通作業員(山林砂防工)</u>	
	R 3	<u>土木一般世話役</u>	
	R 4	—	
材料	(略)		
市場単価	(略)		

(削る。)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表2.2 現場取卸し(鋼桁) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 16t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 20t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 45t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 50t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]100t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]120t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]160t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]200t 吊	賃料
		K 2	—
K 3	—		
労務	R 1	<u>普通作業員(山林砂防工)</u>	
	R 2	<u>とび工</u>	
	R 3	<u>二</u>	
	R 4	—	
材料	(略)		
市場単価	(略)		

2-2 現場取卸し(PC桁)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.3 現場取卸(PC桁) 積算条件区分一覧

(積算単位:本)

クレーン規格
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 16t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 20t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 45t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 50t 吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 100t 吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 120t 吊

トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 160t 吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 200t 吊

- (注) 1. 上表は、PC桁の現場荷卸等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む。)を含む。  
 2. 規格は最大部材質量等により決定する。  
 3. 直接工事費に計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.4 現場取卸(PC桁) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 16t 吊	賃料
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 20t 吊	賃料
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	賃料
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35t 吊	賃料
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 45t 吊	賃料
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 50t 吊	賃料
	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]100t 吊	賃料
	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]120t 吊	賃料
	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]160t 吊	賃料
	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]200t 吊	賃料
K 2	—	
K 3	—	
労務	R 1 普通作業員(山林砂防工)	
	R 2 とび工	
	R 3 —	
	R 4 —	
材料	Z 1 —	
	Z 2 —	
	Z 3 —	
	Z 4 —	
市場単価	S —	

3-2 現場取卸し(鋼管杭)

- (1) 条件区分  
(削る。)

条件区分は、次表を標準とする。

2-3 現場取卸し(鋼管杭)

- (1) 条件区分

現場取卸(鋼管杭)の積算条件区分はない。

積算単位はtとする。

(注) 鋼管杭の現場荷卸等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む。)を含む。

(新設)

表3.3 現場取卸し(鋼管杭) 積算条件区分一覧

(積算単位:t)

クレーン規格	
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]16t 吊	
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]20t 吊	
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t 吊	
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]35t 吊	
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]45t 吊	
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]50t 吊	
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]65t 吊	

(注) 1. 上表は、鋼管杭の現場取卸、玉掛ワイヤー、シャックル、介錯ロープ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 規格は最大部材質量等により決定する。

3. 直接工事費に計上する。

4. 現場条件により上表によりがたい場合は、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 現場取卸(鋼管杭) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]16t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]20t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]35t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]45t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]50t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]65t 吊	賃料
		K 2	—
K 3	—		
労務	R 1	とび工	
	R 2	普通作業員(山林砂防工)	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	(略)		
市場単価	(略)		

⑳～㉓

(略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.5 現場取卸(鋼管杭) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K 1	(新設)	(新設)
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]20t 吊	賃料
		(新設)	(新設)
		(新設)	(新設)
		(新設)	(新設)
		(新設)	(新設)
		(新設)	(新設)
		(新設)	(新設)
K 2	—		
K 3	—		
労務	R 1	普通作業員(山林砂防工)	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	(略)		
市場単価	(略)		

⑳～㉓

(略)



### 3章 コンクリート工

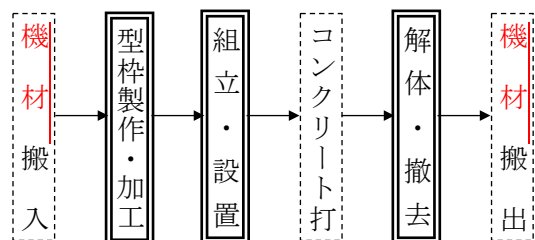
①・② (略)

#### ③ 型枠工 (省力化構造)

1 (略)

#### 2. 施工概要

一般的な施工フローは、次のとおりである。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

#### 3. 施工パッケージ

##### 3-1 型枠 (鉄筋構造) [省力化構造]

##### (1) 条件区分

型枠 (鉄筋構造) [省力化構造] における積算条件区分はない。

積算単位は $m^2$ とする。

(注) 1. 型枠工 (省力化構造) における型枠の製作・加工・組立て・設置・解体・撤去、はく離剤塗布及びケレン作業のほか、型枠用合板、さん木、洋釘、電気ドリル、電気ノコギリ、鋼製型枠損料、電力に関する経費、組立支持材及びはく離剤等の費用及び仮設材の持上げ (下げ) 機械に要する費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む。) を含む。

2 (略)

3. 水抜きパイプの設置は、別途考慮する。

(2) (略)

### 4章 河川海岸

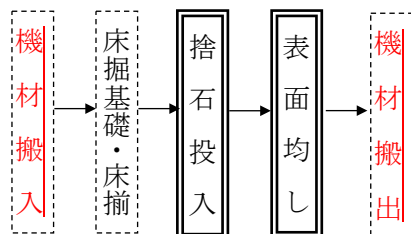
①・② (略)

#### ③ 捨石工

1 (略)

#### 2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3 (略)

### 3章 コンクリート工

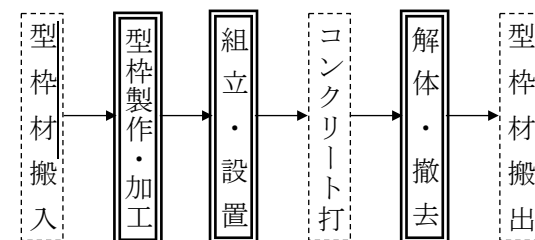
①・② (略)

#### ③ 型枠工 (省力化構造)

1 (略)

#### 2. 施工概要

一般的な施工フローは、次のとおりである。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

#### 3. 施工パッケージ

##### 3-1 型枠 (鉄筋構造) [省力化構造]

##### (1) 条件区分

型枠 (鉄筋構造) [省力化構造] における積算条件区分はない。

積算単位は $m^2$ とする。

(注) 1. 型枠工 (省力化構造) における型枠の製作・設置・撤去、はく離剤塗布及びケレン作業のほか、型枠用合板、さん木、洋釘、電気ドリル、電気ノコギリ、鋼製型枠損料、電力に関する経費、組立支持材及びはく離剤等の費用及び仮設材の持上 (下) げ機械に要する費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む。) を含む。

2 (略)

3. 水抜きパイプの設置は、別途考慮する。

(2) (略)

### 4章 河川海岸

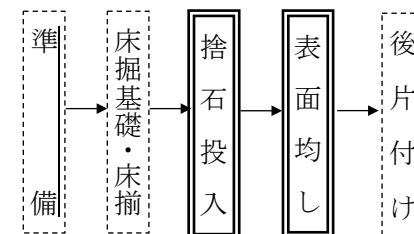
①・② (略)

#### ③ 捨石工

1 (略)

#### 2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3 (略)

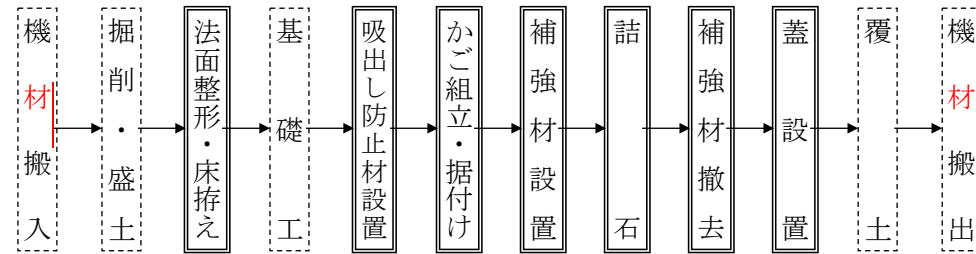
①～③ (略)

④ かごマット工 (スロープ型)

1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) (略)

図2-1 施工フロー

3. 施工パッケージ

3-1 かごマット設置 (スロープ型)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 かごマット設置 (スロープ型) 代表機労材規格一覧

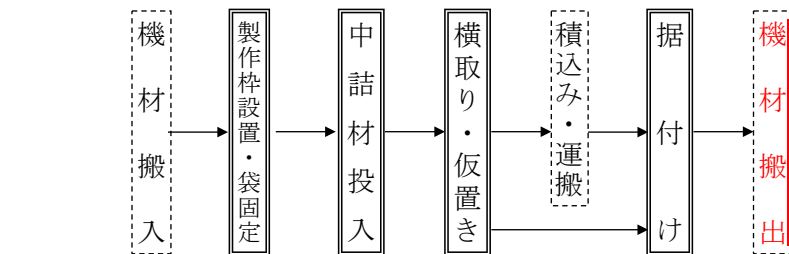
項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックハウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2011年規制)] 山積 0.8 m <sup>3</sup> (平積 0.6 m <sup>3</sup> )	
	K2	—	
	K3	—	
労務	(略)		
材料	(略)		
市場単価	(略)		

⑤ 袋詰玉石工

1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1～4 (略)

3 (略)

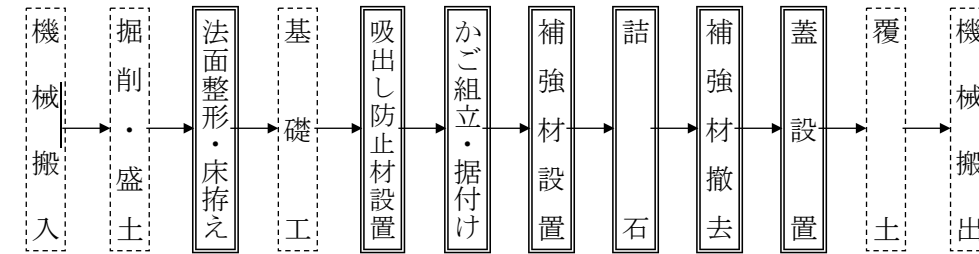
①～③ (略)

④ かごマット工 (スロープ型)

1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) (略)

図2-1 施工フロー

3. 施工パッケージ

3-1 かごマット設置 (スロープ型)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 かごマット設置 (スロープ型) 代表機労材規格一覧

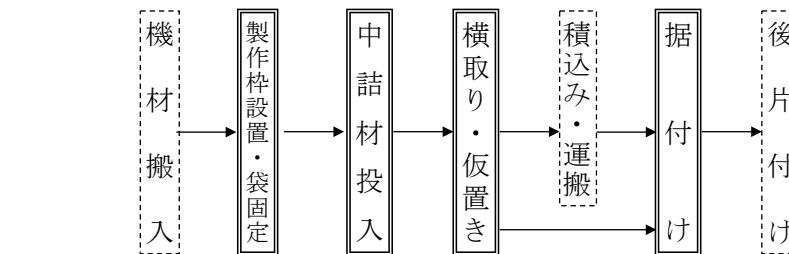
項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックハウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 山積 0.8 m <sup>3</sup> (平積 0.6 m <sup>3</sup> )	
	K2	—	
	K3	—	
労務	(略)		
材料	(略)		
市場単価	(略)		

⑤ 袋詰玉石工

1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



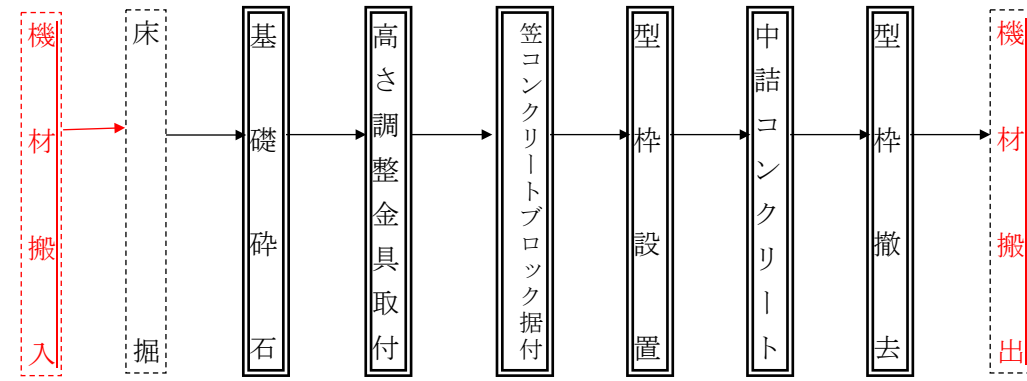
(注) 1～4 (略)

3 (略)

⑥ 笠コンクリートブロック据付工  
1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1～3 (略)

3 (略)

6章 治山・地すべり防止工

① (略)

② 地すべり防止工 (集排水ボーリング工)

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 ボーリング

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 ボーリング 代表機材規格一覧

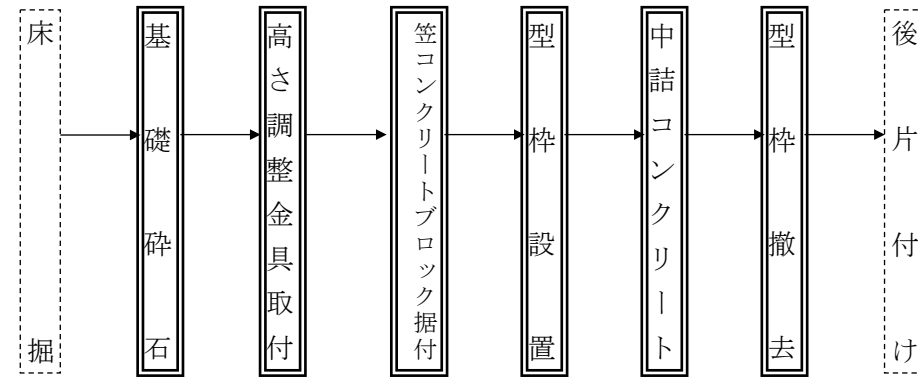
項目	代表機材規格		備考
機械	K1	ボーリングマシン [ロータリパーカッション式] スキッド型 55kW 級	
	K2	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動・ <u>超低騒音型</u> ・排出ガス対策型 (第3次基準値) ] 125kVA	賃料
	K3	グラウトポンプ [ <u>二筒</u> 複動ピストン式] 吐出量 200L/min	
労務	(略)		
材料	(略)		
市場単価	(略)		

3-2～3-4 (略)

⑥ 笠コンクリートブロック据付工  
1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1～3 (略)

3 (略)

6章 治山・地すべり防止工

① (略)

② 地すべり防止工 (集排水ボーリング工)

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 ボーリング

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 ボーリング 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	ボーリングマシン [ロータリパーカッション式] スキッド型 55kW 級	
	K2	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 排出ガス対策型 (第2次基準値) 125kVA	賃料
	K3	グラウトポンプ [ <u>横型二連</u> 複動ピストン式] 吐出量 200L/min	
労務	(略)		
材料	(略)		
市場単価	(略)		

3-2～3-4 (略)

## ①～③ (略)

## ④ 踏掛版設置工

## 1. 適用範囲

本資料は、踏掛版の設置に適用する。

## 1-1 適用できる範囲

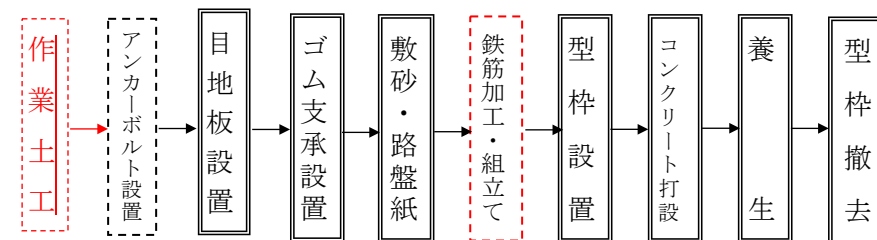
- (1) (略)
- (2) 厚さ 0.35m以上 0.65m以下の場合

## 1-2 (略)

## 2. 施工概要

## 2-1 施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1 (略)  
2. ゴム支承、縦目地、横目地の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

## 3. 施工パッケージ

## 3-1 踏掛版設置

## (1) 条件区分

踏掛版の条件区分は、次表を標準とする。

## ①～③ (略)

## ④ 踏掛版

## 1. 適用範囲

本資料は、踏掛版工における踏掛版に適用する。

## 1-1 適用できる範囲

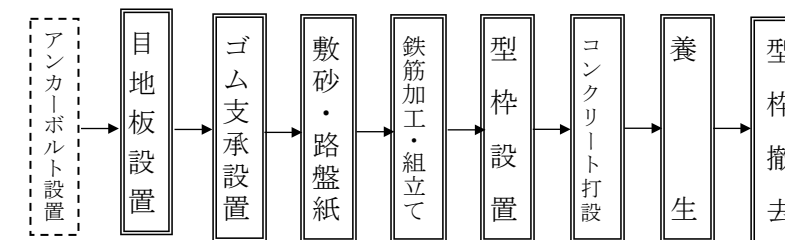
- (1) (略)
- (2) 厚さ 0.35m以上 0.6m以下の場合

## 1-2 (略)

## 2. 施工概要

## 2-1 施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1 (略)  
2. 縦目地、横目地、養生の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

## 3. 施工パッケージ

## 3-1 踏掛版

## (1) 条件区分

踏掛版の条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 踏掛版設置 積算条件区分一覧

(積算単位：㎡)

コンクリート規格	(削る。)	ゴム支承の有無	養生工の有無	(削る。)
(表 3. 2)	(削る。)	有り	有り	(削る。)
		無し	無し	
	(削る。)	(削る。)	有り	
		(削る。)	無し	
	(削る。)	(削る。)	有り	
		(削る。)	無し	
	(削る。)	(削る。)	有り	
		(削る。)	無し	
	(削る。)	(削る。)	有り	
		(削る。)	無し	
	(削る。)	(削る。)	有り	
		(削る。)	無し	
	(削る。)	(削る。)	有り	
		(削る。)	無し	
	(削る。)	(削る。)	有り	
		(削る。)	無し	
(削る。)	(削る。)	有り		
	(削る。)	無し		

(注) 1. 上表は、目地板設置、敷砂・路盤紙設置、型枠設置撤去、コンクリート打設、コンクリート養生の他、コンクリート、型枠用合板、目地板、ゴム支承、スパイラル筋、アンカーキャップ、充填防食材、縦・横目地、養生マット、路盤紙、高周波バイブレータ、高周波発電機の賃料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。

2 (略)

3. 鉄筋加工・組立費が必要な場合は、「市場単価 鉄筋工」により別途計上する。その場合、鉄筋量にスパイラル筋は含まない。

4. 養生は一般養生程度のものであり、給熱養生等の特殊養生が必要な場合は、養生工無しを選択し、養生費は「第3章①コンクリート工」により別途計上する。

5. 路盤材の敷設は含まない。  
(削る。)

6. 敷砂の材料費は含まない。

7. コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は+0.03とする。

(削る。)

8. 現場条件等により表 3. 3 に示す代表機械の規格により難しい場合は、別途考慮す

表 3. 1 踏掛版 積算条件区分一覧

(積算単位：㎡)

コンクリート規格	鉄筋量	ゴム支承の有無	(新設)	鉄筋材料規格・径
(表 3. 2)	0.08t/㎡以上 0.10t/㎡未満	有り	(新設)	(表 3. 3)
		無し	(新設)	
	0.10t/㎡以上 0.12t/㎡未満	有り	(新設)	
		無し	(新設)	
	0.12t/㎡以上 0.14t/㎡未満	有り	(新設)	
		無し	(新設)	
	0.14t/㎡以上 0.16t/㎡未満	有り	(新設)	
		無し	(新設)	
	0.16t/㎡以上 0.18t/㎡未満	有り	(新設)	
		無し	(新設)	
	0.18t/㎡以上 0.20t/㎡未満	有り	(新設)	
		無し	(新設)	
	0.20t/㎡以上 0.22t/㎡未満	有り	(新設)	
		無し	(新設)	
	0.22t/㎡以上 0.24t/㎡未満	有り	(新設)	
		無し	(新設)	
0.24t/㎡以上 0.26t/㎡未満	有り	(新設)		
	無し	(新設)		
0.26t/㎡以上 0.28t/㎡未満	有り	(新設)		
	無し	(新設)		
0.28t/㎡以上 0.30t/㎡未満	有り	(新設)		
	無し	(新設)		
0.30t/㎡以上 0.32t/㎡未満	有り	(新設)		
	無し	(新設)		
0.32t/㎡以上 0.34t/㎡未満	有り	(新設)		
	無し	(新設)		

(注) 1. 上表は、コンクリート、型枠、鉄筋、目地材、ゴム支承、スパイラル筋、アンカーキャップ、充填防食材、縦・横目地、養生(一般養生、特殊養生(ジェットヒータ、練炭))、路盤紙、敷砂等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。

2 (略)

3. 鉄筋量は、踏掛版1箇所当たりの鉄筋量とする(スパイラル筋は含まない)。

(新設)

4. 路盤材の敷設は含まない。

5. 複数の鉄筋材料規格・径を使用する場合は、主たる規格を選択すること。

(新設)

6. 鉄筋・コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、鉄筋が+0.03、コンクリートが+0.03とする。

7. 積算条件区分の鉄筋量は、ロスを含まない設計量とする。

(新設)

る。

表 3. 2 (略)

(削る。)

(削る。)	(削る。)
(削る。)	(削る。)
	(削る。)
	(削る。)
	(削る。)
	(削る。)
	(削る。)
	(削る。)
	(削る。)
	(削る。)
	(削る。)

- (2) 代表機労材規格  
 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 3 踏掛版設置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	(略)		
労務	(略)		
材料	Z1	生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W/C55%	
	(削る。)	(削る。)	
	Z2	ゴム支承 コンクリートヒンジ用緩衝ゴム SBR 単層 20mm	ゴム支承有りの場合
	Z3	軽油 パトロール給油	
	Z4	=	
市場単価	S	=	

表 3. 2 (略)

表 3. 3 鉄筋材料規格・径

積算条件	区分
鉄筋材料規格・径	SD295 D10
	SD295 D13
	SD295 D16
	SD345 D10
	SD345 D13
	SD345 D16~D25
	SD345 D29~D32
	SD345 D35
	各種

- (2) 代表機労材規格  
 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 踏掛版 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	(略)		
労務	(略)		
材料	Z1	生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W/C55%	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 S D345 D13	
	Z3	ゴム支承 コンクリートヒンジ用緩衝ゴム SBR 単層 10mm	ゴム支承有りの場合
	Z4	軽油 パトロール給油	
	(新設)	(新設)	
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	

8章 道路附属施設

① 立入り防止柵工

1 立入り防止柵

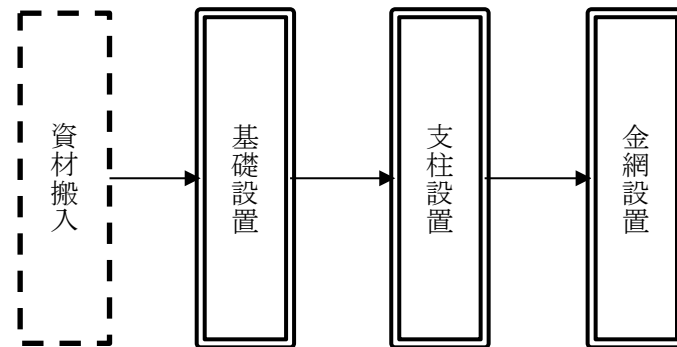
1-1 (略)

1-2 施工概要

1-2-1 施工フロー

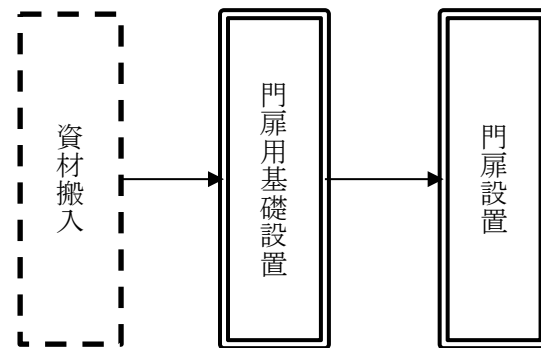
施工フローは下記を標準とする。

(1) 立入り防止柵設置



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

(2) 門扉設置



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

1-3 施工パッケージ

1-3-1 基礎ブロック、鋼管基礎

(1) (略)

8章 道路附属施設

① 立入り防止柵工

1 立入り防止柵

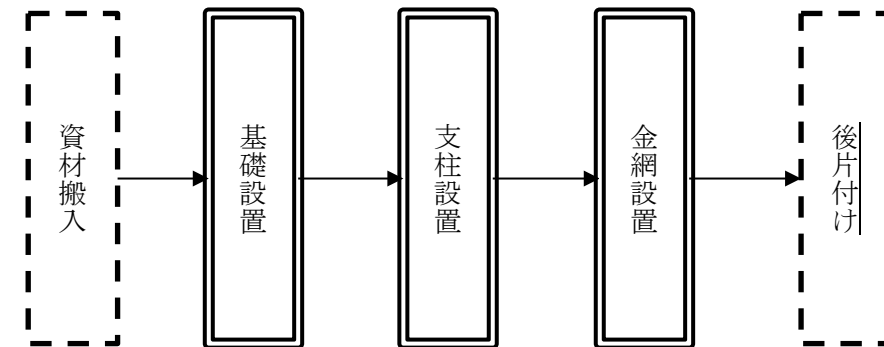
1-1 (略)

1-2 施工概要

1-2-1 施工フロー

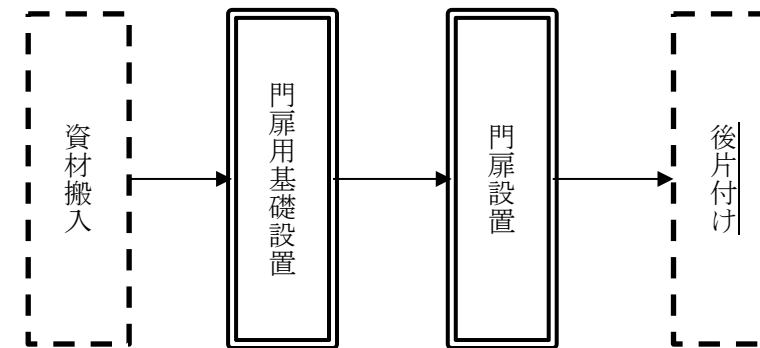
施工フローは下記を標準とする。

(1) 立入り防止柵設置



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

(2) 門扉設置



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

1-3 施工パッケージ

1-3-1 基礎ブロック、鋼管基礎

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 2 基礎ブロック、鋼管基礎 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	(略)		
労務	(略)		
材料	Z 1	基礎ブロック フェンス用ブロック 20×20×45 (cm) 鋼管基礎 φ101.6×3.2×600 鋼管基礎 φ101.6×3.2×1,050	基礎ブロックの場合 支柱柵高・門柱高2m以下の場合 支柱柵高・門柱高2mを超え2.5m 以下の場合
	Z 2	軽油 パトロール給油	・基礎ブロックで門扉の場合 ・鋼管基礎で支柱柵高・門柱高2m を超え2.5m以下の場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
	市場単価	(略)	

1-3-2~1-3-7 (略)

2 (略)

②~⑤ (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 2 基礎ブロック、鋼管基礎 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	(略)		
労務	(略)		
材料	Z 1	基礎ブロック フェンス用ブロック 20×20×45 (cm) 鋼管基礎 φ101.6×3.2×600 鋼管基礎 φ101.6×3.2×1,050	基礎ブロックの場合 支柱柵高・門柱高2m以下の場合 支柱柵高・門柱高2mを超え2.5m以 下の場合
	Z 2	軽油 パトロール給油	・基礎ブロックで門扉の場合 ・鋼管基礎で支柱柵高・門柱高2m を超え2.5m以下の場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
	市場単価	(略)	

1-3-2~1-3-7 (略)

2 (略)

②~⑤ (略)



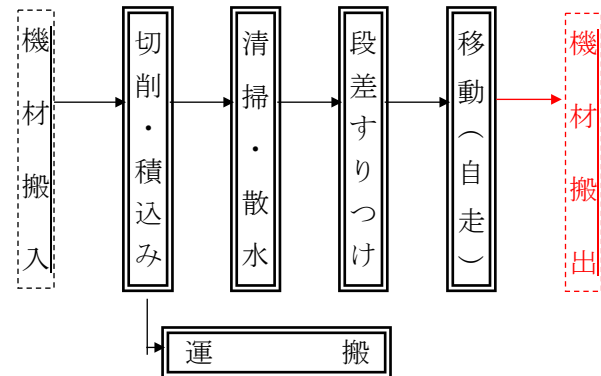
9章 道路維持修繕

① 路面切削工

1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。

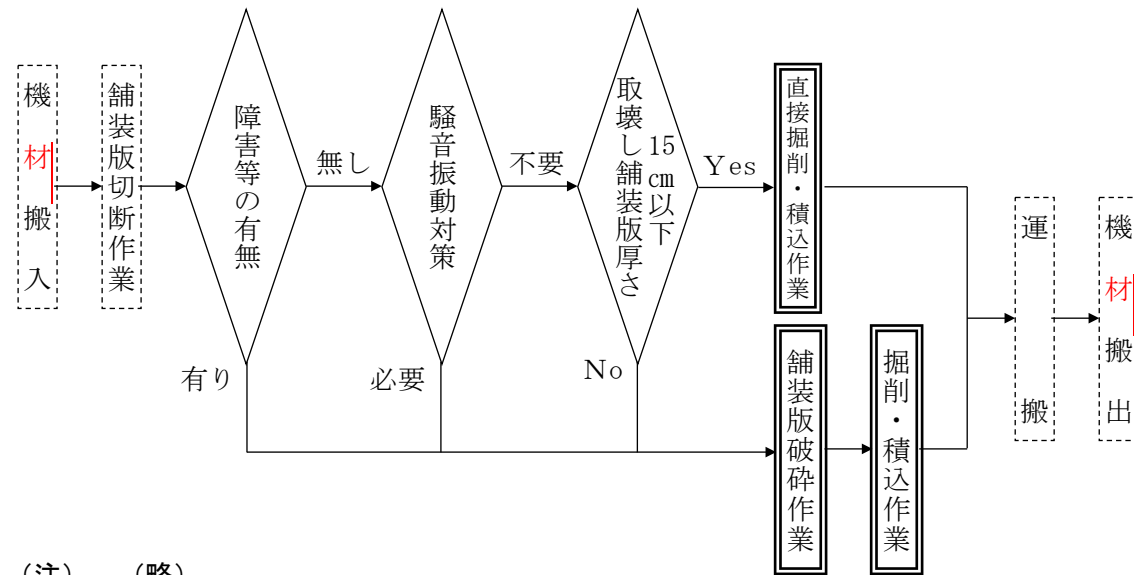
3 (略)

② 舗装版破碎工

1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) (略)

3. 施工パッケージ

3-1 舗装版破碎

(1) 条件区分

舗装版破碎における条件区分は、次表を標準とする。

表 3.1 舗装版破碎 積算条件区分一覧 (略)

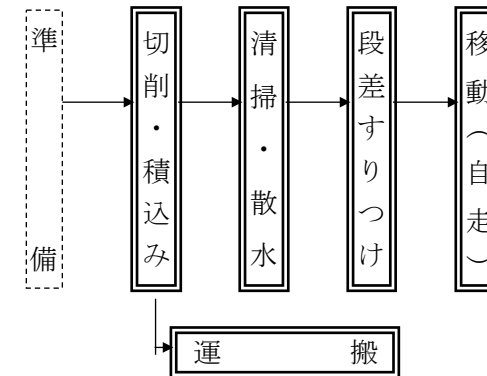
9章 道路維持修繕

① 路面切削工

1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。

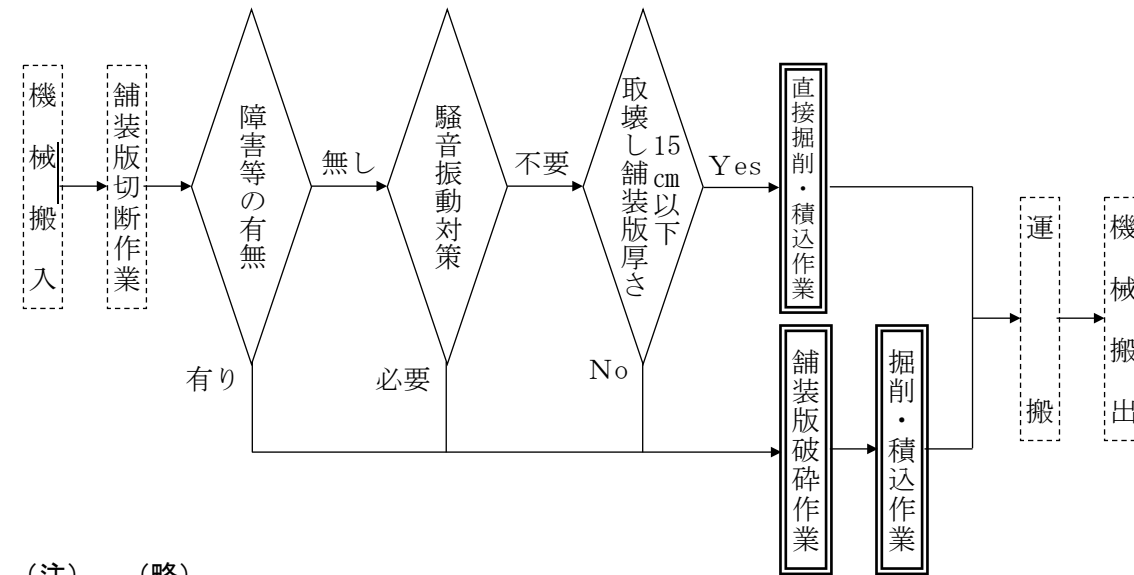
3 (略)

② 舗装版破碎工

1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) (略)

3. 施工パッケージ

3-1 舗装版破碎

(1) 条件区分

舗装版破碎における条件区分は、次表を標準とする。

表 3.1 舗装版破碎 積算条件区分一覧 (略)

(注) 1～6 (略)

7. 「建設工事に伴う騒音、振動対策技術指針」の第2章適用範囲外の地域となった場合においても、施工上騒音振動対策が必要となった場合は、舗装版厚さに関わらず、下記を選択することが出来る。

- ・騒音振動対策「必要」(コンクリート圧砕装置による破碎)
- ・騒音振動対策「不要」, かつ舗装版厚「15cm 以下」(バックホウによる直接掘削・積込)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3.2 舗装版破碎 代表機材規格一覧

障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	項目	代表機材規格		備考
				機材	備考	
無し	不要	15cm 以下	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2011年規制)] 山積 0.45 m <sup>3</sup> (平積 0.35 m <sup>3</sup> )	賃料
				K2	—	
				K3	—	
		労務	(略)			
		材料	(略)			
		市場単価	(略)			
	15cm 超	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2011年規制)] 山積 0.45 m <sup>3</sup> (平積 0.35 m <sup>3</sup> )	賃料	
			K2	大型ブレイカ(油圧ブレイカ) バケット容量 0.4 m <sup>3</sup> アタッチメントのみ	賃料	
			K3	—		
		労務	(略)			
		材料	(略)			
		市場単価	(略)			
必要	—	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2011年規制)] 山積 0.45 m <sup>3</sup> (平積 0.35 m <sup>3</sup> )	賃料	
			K2	バックホウ用アタッチメント [コンクリート圧砕装置(建物用)] 開口幅 735～850mm 破碎力 550～980kN		
			K3	—		
	労務	(略)				
	材料	(略)				
	市場単価	(略)				
有り	—	—	機械	K1	空気圧縮機 [可搬式・エンジン駆動・スクリュ型(超低騒音型)・排出ガス対策型(第3次基準値)] 3.5～3.7 m <sup>3</sup> /min	賃料
				K2	さく岩機(コンクリートブレイカ) 20kg 級	
				K3	—	
	労務	(略)				
	材料	(略)				
	市場単価	(略)				

③ 舗装版切断工  
1 (略)

(注) 1～6 (略)

(新設)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

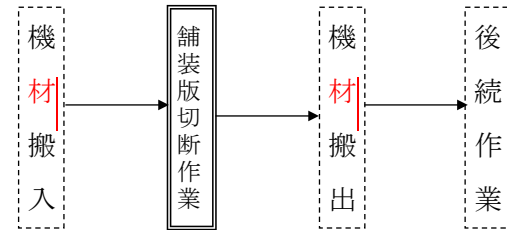
表 3.2 舗装版破碎 代表機材規格一覧

障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	項目	代表機材規格		備考
				機材	備考	
無し	不要	15cm 以下	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積 0.45 m <sup>3</sup> (平積 0.35 m <sup>3</sup> )	賃料
				K2	—	
				K3	—	
		労務	(略)			
		材料	(略)			
		市場単価	(略)			
	15cm 超	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積 0.45 m <sup>3</sup> (平積 0.35 m <sup>3</sup> )	賃料	
			K2	大型ブレイカ [油圧式] (ベースマシン含まず) 質量 600～800kg 級		
			K3	—		
		労務	(略)			
		材料	(略)			
		市場単価	(略)			
必要	—	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積 0.45 m <sup>3</sup> (平積 0.35 m <sup>3</sup> )	賃料	
			K2	バックホウ用アタッチメント [コンクリート圧砕装置(建物用)] 開口幅 735～850mm 破碎力 550～980kN		
			K3	—		
	労務	(略)				
	材料	(略)				
	市場単価	(略)				
有り	—	—	機械	K1	空気圧縮機 [可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 3.5～3.7 m <sup>3</sup> /min	賃料
				K2	さく岩機(コンクリートブレイカ) 20kg 級	
				K3	—	
	労務	(略)				
	材料	(略)				
	市場単価	(略)				

③ 舗装版切断工  
1 (略)

## 2. 施工概要

施工フローは下記のとおりとする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

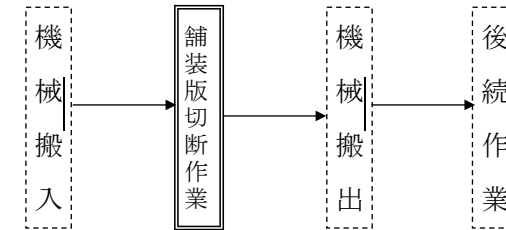
## 3. 施工パッケージ

3-1 舗装版切断

(1) (略)

## 2. 施工概要

施工フローは下記のとおりとする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

## 3. 施工パッケージ

3-1 舗装版切断

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3.2 舗装版切断 代表機材規格一覧

舗装版種別	項目	代表機材規格	備考	
アスファルト 舗装版	機械	コンクリートカッタ [バキューム式・湿式] <b>超低騒音型</b> 切削深 20cm 級ブレード径 φ56cm	舗装版厚が 15cm 以下の場合	
		コンクリートカッタ [バキューム式 (超低騒音型)・湿式] 切削深 30cm 級ブレード径 φ75cm	舗装版厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合	
		コンクリートカッタ [バキューム式 (超低騒音型)・湿式] 切削深 40cm 級ブレード径 φ96cm	舗装版厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合	
	K2	—		
	K3	—		
	労務	(略)		
	コンクリート 舗装版	材料	コンクリートカッタ (ブレード) 径 18 インチ	舗装版厚が 15cm 以下の場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 30 インチ	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 38 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
		Z2	(略)	
Z3		(略)		
Z4	(略)			
市場単価	(略)			
コンクリート + アスファルト (カバー) 舗装版	機械	コンクリートカッタ [バキューム式・湿式] <b>超低騒音型</b> 切削深 20cm 級ブレード径 φ56cm	全体厚が 15cm 以下の場合	
		コンクリートカッタ [バキューム式 (超低騒音型)・湿式] 切削深 30cm 級ブレード径 φ75cm	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合	
		コンクリートカッタ [バキューム式 (超低騒音型)・湿式] 切削深 40cm 級ブレード径 φ96cm	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合	
	K2	—		
	K3	—		
	労務	(略)		
	材料	Z1	コンクリートカッタ (ブレード) 径 18 インチ	舗装版厚が 15cm 以下の場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 30 インチ	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 38 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
		Z2	(略)	
Z3		(略)		
Z4	(略)			
市場単価	(略)			

④ (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3.2 舗装版切断 代表機材規格一覧

舗装版種別	項目	代表機材規格	備考	
アスファルト 舗装版	機械	コンクリートカッタ [バキューム式・湿式] 切削深 20cm 級ブレード径 φ56cm	舗装版厚が 15cm 以下の場合	
		コンクリートカッタ [バキューム式 (超低騒音型)・湿式] 切削深 30cm 級ブレード径 φ75cm	舗装版厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合	
		コンクリートカッタ [バキューム式 (超低騒音型)・湿式] 切削深 40cm 級ブレード径 φ96cm	舗装版厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合	
	K2	—		
	K3	—		
	労務	(略)		
	コンクリート 舗装版	材料	コンクリートカッタ (ブレード) 径 22 インチ	舗装版厚が 15cm 以下の場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 30 インチ	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 38 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
		Z2	(略)	
Z3		(略)		
Z4	(略)			
市場単価	(略)			
コンクリート + アスファルト (カバー) 舗装版	機械	コンクリートカッタ [バキューム式・湿式] 切削深 20cm 級ブレード径 φ56cm	全体厚が 15cm 以下の場合	
		コンクリートカッタ [バキューム式 (超低騒音型)・湿式] 切削深 30cm 級ブレード径 φ75cm	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合	
		コンクリートカッタ [バキューム式 (超低騒音型)・湿式] 切削深 40cm 級ブレード径 φ96cm	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合	
	K2	—		
	K3	—		
	労務	(略)		
	材料	Z1	コンクリートカッタ (ブレード) 径 22 インチ	舗装版厚が 15cm 以下の場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 30 インチ	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 38 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
		Z2	(略)	
Z3		(略)		
Z4	(略)			
市場単価	(略)			

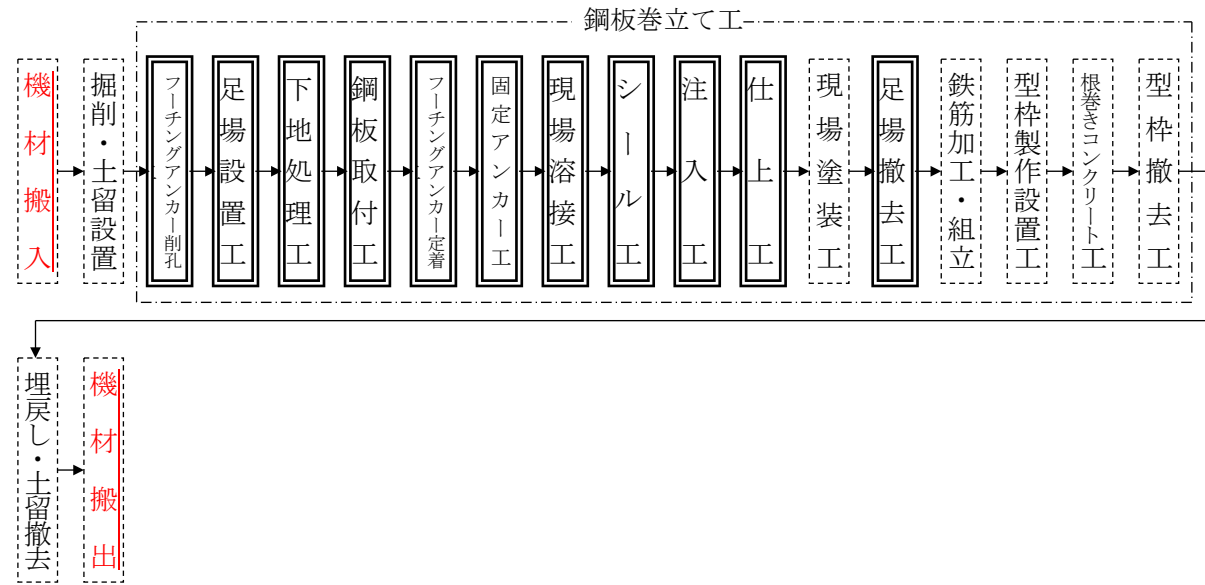
④ (略)

⑤ 橋梁補強工（鋼板巻立て）（1）

1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) (略)

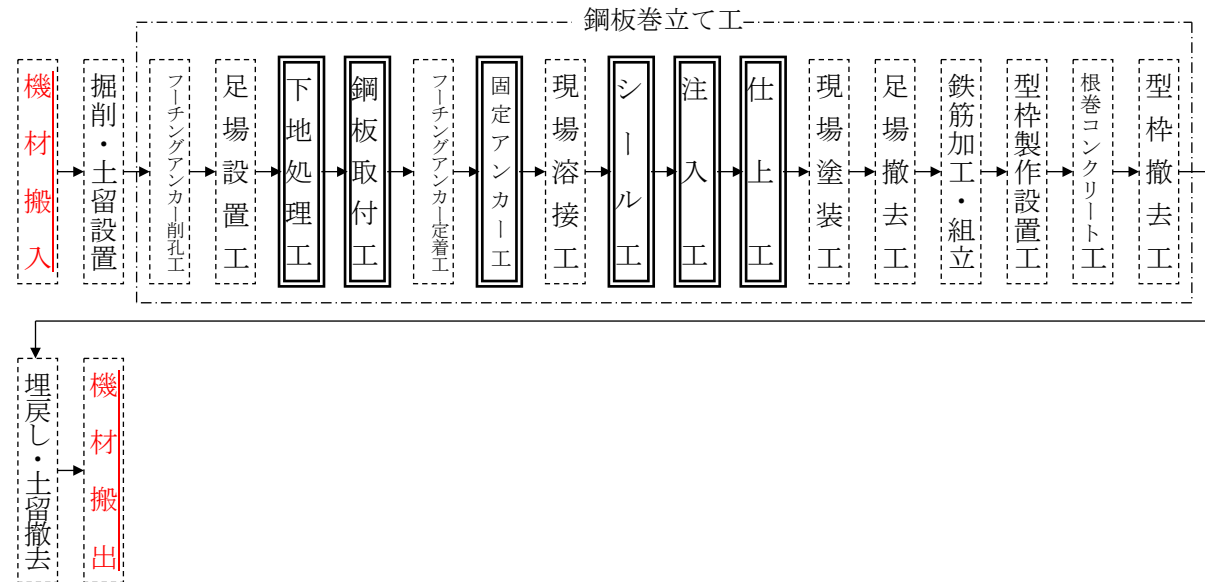
3・4 (略)

⑥ 橋梁補強工（鋼板巻立て）（2）

1 (略)

施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) (略)

3 (略)

⑦ 橋梁補強工（コンクリート巻立て）（1）

1. 適用範囲

(略)

1-1 適用できる範囲

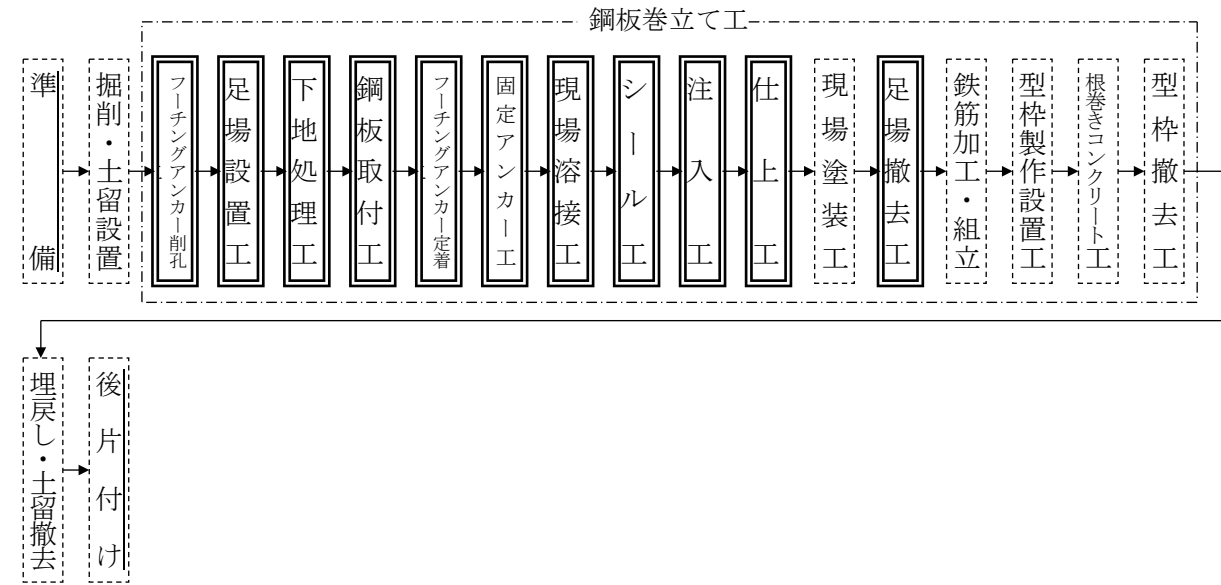
1-1-1 (略)

⑤ 橋梁補強工（鋼板巻立て）（1）

1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) (略)

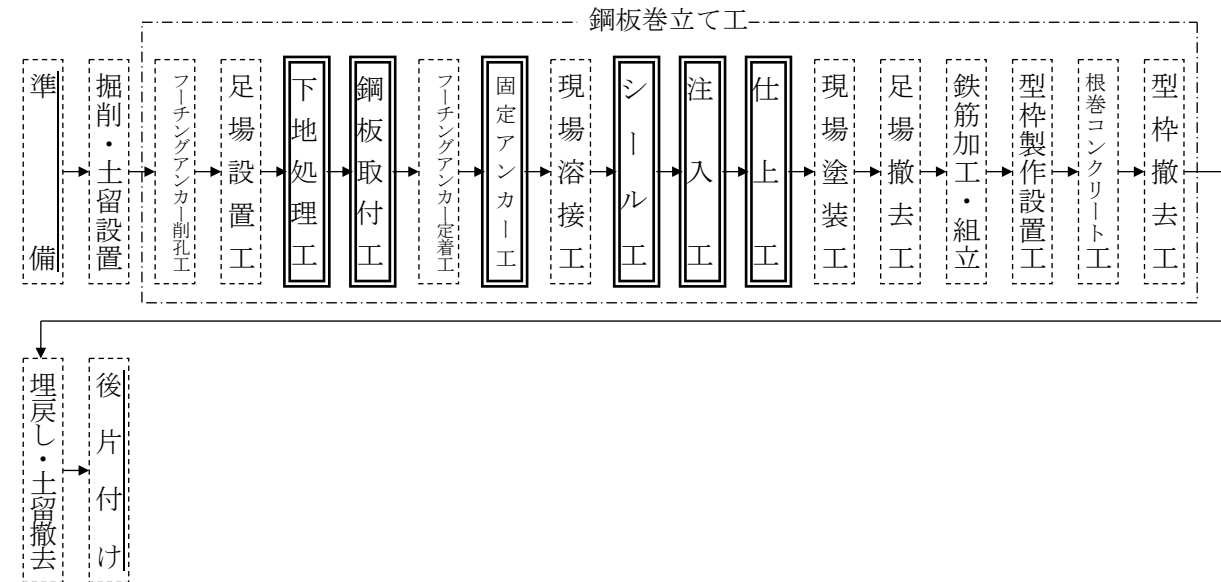
3・4 (略)

⑥ 橋梁補強工（鋼板巻立て）（2）

1 (略)

施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) (略)

3 (略)

⑦ 橋梁補強工（コンクリート巻立て）（1）

1. 適用範囲

(略)

1-1 適用できる範囲

1-1-1 (略)

1-1-2 コンクリート巻立て

- (1) 図1. 1に示す、矩形、小判型支柱（幅 1.0～15.0m、奥行 1.0～4.0m）の巻立て厚 0.25m、巻立て高さ 20m以下のコンクリート巻立て補強の場合
- (2) 図1. 2に示す、円形支柱（径 1.5～4.0m）の巻立て厚 0.25m、巻立て高さ 20m以下のコンクリート巻立て補強の場合

1-2 (略)

(削る。)

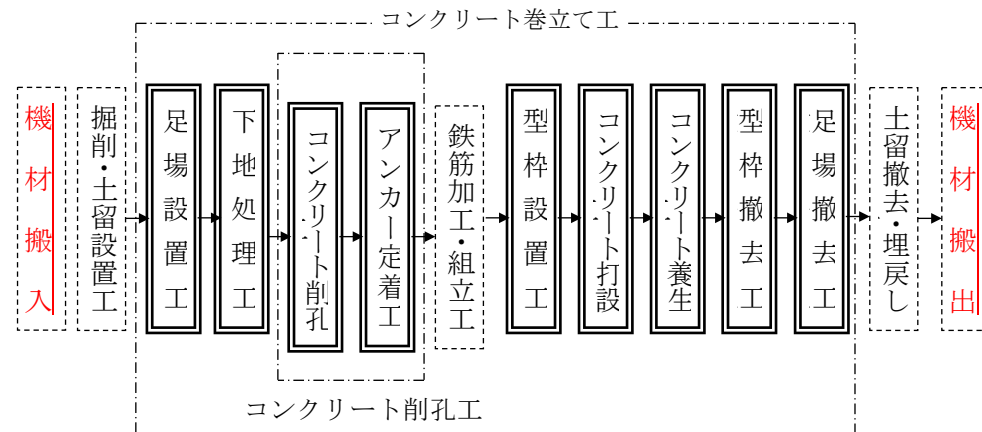
図1. 1 (略)

(削る。)

図1. 2 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1 (略)

(削る。)

2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 コンクリート削孔

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1 コンクリート削孔 積算条件区分一覧 (略)

(注) 1・2 (略)

3. エポキシ樹脂の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.19)

4～8 (略)

3-2 (略)

3-3 コンクリート巻立て

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 3 コンクリート巻立て 積算条件区分一覧 (略)

1-1-2 コンクリート巻立て

- (1) 図1. 1に示す、矩形、小判型支柱（幅 1.0～15.0m、奥行 1.0～4.0m）の巻立て厚 0.25mのコンクリート巻立て補強の場合
- (2) 図1. 2に示す、円形支柱（径 1.5～4.0m）の巻立て厚 0.25mのコンクリート巻立て補強の場合

1-2 (略)

(1) 矩形（小判形を含む。）支柱

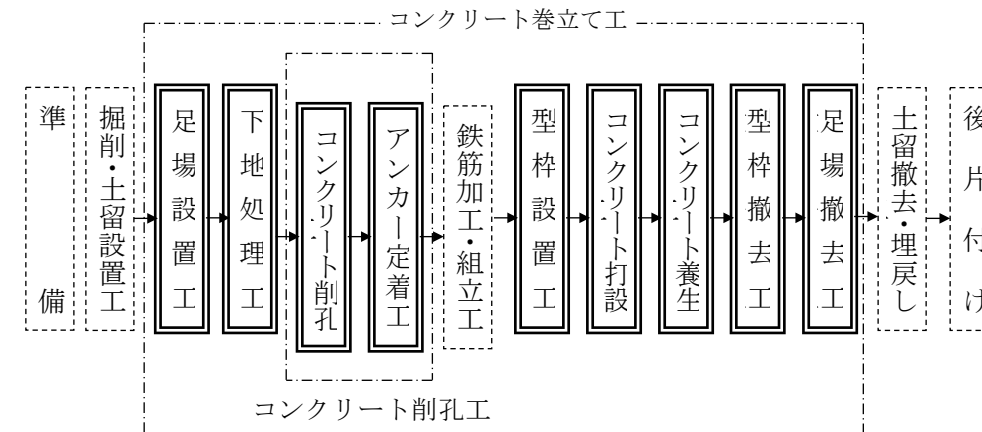
図1. 1 (略)

(2) 円形支柱

図1. 2 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1 (略)

2. 掘削・埋戻し工、土留設置・撤去工は、別途計上する。

3 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 コンクリート削孔

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1 コンクリート削孔 積算条件区分一覧 (略)

(注) 1・2 (略)

3. エポキシ樹脂の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.09)

4～8 (略)

3-2 (略)

3-3 コンクリート巻立て

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 3 コンクリート巻立て 積算条件区分一覧 (略)

(注) 1・2 (略)

表 3. 4 (略)

3・4 (略)

5. 枠組足場仮設材の内訳は、壁つなぎ、敷板、建枠、筋違、板付布枠、連結ピン、アームロック、ジャッキベース、手摺柱、手摺、手摺枠（二段手摺の機能を有する）、幅木、階段、養生ネット（メッシュシート）、安全ネット等、及び仮設材の持上げ（下げ）機械に要する費用とする。

6. 一般型枠及び合板円形型枠仮設材の内訳は、型枠用合板、さん木、電動工具、電力に関する経費、角パイプ、型枠締め付け金物、プラスチックコーン、セパレータ、型枠用あと施工アンカー、はく離剤等及び仮設材の持上げ（下げ）に必要な機械（トラック（クレーン装置付））に要する費用とする。

7～9 (略)

表 3. 5・表 3. 6 (略)

(2) (略)

表 3. 7 (略)

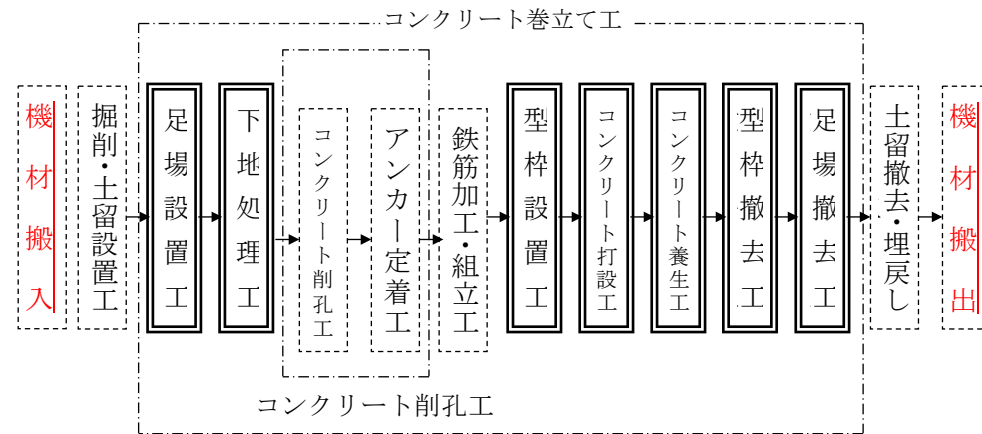
4 (略)

⑧ 橋梁補強工（コンクリート巻立て）（2）

1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1 (略)

(削る。)

3・4 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 足場（適用範囲外コンクリート巻立て）

(1) (略)

(注) 1・2 (略)

表 3. 4 (略)

3・4 (略)

5. 枠組足場仮設材の内訳は、壁つなぎ、敷板、建枠、筋違、板付布枠、連結ピン、アームロック、ジャッキベース、手摺柱、手摺、手摺枠（二段手摺の機能を有する）、幅木、階段、養生ネット（メッシュシート）、安全ネット等、及び仮設材の持上（下）げ機械に要する費用とする。

6. 一般型枠及び合板円形型枠仮設材の内訳は、型枠用合板、鋼製型枠、さん木、電動工具、電力に関する経費、組立支持材及びはく離剤等及び仮設材の持上（下）げに必要な機械（トラック（クレーン装置付））に要する費用とする。

7～9 (略)

表 3. 5・表 3. 6 (略)

(2) (略)

表 3. 7 (略)

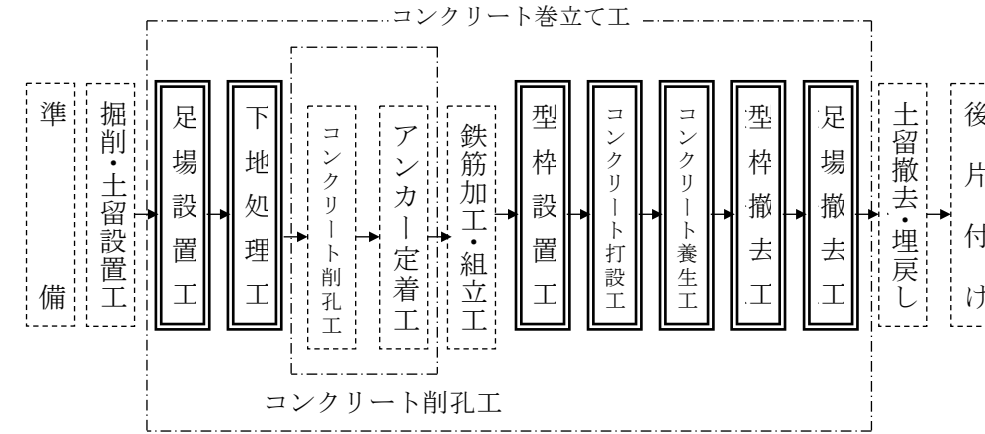
4 (略)

⑧

1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1 (略)

2. 掘削・埋戻し工、土留設置・撤去工は、別途計上する。

3・4 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 足場（適用範囲外コンクリート巻立て）

(1) (略)

- (2) 代表機材規格  
 下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.1 足場(適用範囲外コンクリート巻立て) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第3次基準値)] <u>12~13</u> t吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	(略)		
材料	(略)		
市場単価	(略)		

3-2 (略)

3-3 型枠(適用範囲外コンクリート巻立て)

- (1) 条件区分  
 条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 型枠(適用範囲外コンクリート巻立て) 積算条件区分一覧  
 (略)

(注) 1. 上表は、コンクリート巻立て工における矩形(小判形)及び円形支柱の一般型枠及び半径3m以下の合板円形型枠の製作・設置・撤去、剥離剤塗布及びケレン作業のほか、型枠用合板、さん木、電動工具、角パイプ、型枠締め付け金物、プラスチックコーン、セパレータ、型枠用あと施工アンカー、剥離剤及び電力に関する経費等及び仮設材の持上げ(下げ)に必要な機械(トラック(クレーン装置付))に要する費用等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料等を含む。)を含む。

2 (略)

(2) (略)

3-4 (略)

⑨~⑩ (略)

(削る。)

- (2) 代表機材規格  
 下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.1 足場(適用範囲外コンクリート巻立て) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] <u>25</u> t吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	(略)		
材料	(略)		
市場単価	(略)		

3-2 (略)

3-3 型枠(適用範囲外コンクリート巻立て)

- (1) 条件区分  
 条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 型枠(適用範囲外コンクリート巻立て) 積算条件区分一覧  
 (略)

(注) 1. 上表は、コンクリート巻立て工における矩形(小判形)及び円形支柱の一般型枠及び半径3m以下の合板円形型枠の製作・設置・撤去、剥離剤塗布及びケレン作業のほか、型枠用合板、鋼製型枠、さん木、電動工具、組立支持材、剥離剤及び電力に関する経費等及び仮設材の持上げ(下げ)に必要な機械(トラック(クレーン装置付))に要する費用等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料等を含む。)を含む。

2 (略)

(2) (略)

3-4 (略)

⑨~⑩ (略)

⑱ 路肩整正(人力による土はね)

1. 適用範囲

本資料は、道路維持作業における路肩整正(人力による土はね、厚さ10cmまで、幅1.0mまで)作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

(1) 道路維持作業における人力による路肩整正作業の場合

1-2 適用できない範囲

(1) 機械による路肩整正作業の場合

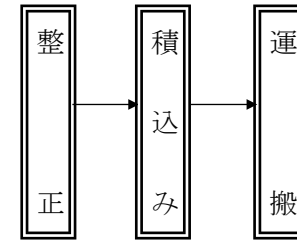
(2) 運搬距離が60kmを超える場合

(3) 自動車専用道路を利用する場合



**2. 施工概要**

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 残土処分費は、別途計上する。

**3. 施工パッケージ**

3-1 路肩整正（人力による土はね）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 路肩整正（人力による土はね）積算条件区分一覧  
 （積算単位：m<sup>2</sup>）

DID 区間の有無	運搬距離
無し	2.0km 以下
	3.0km 以下
	5.0km 以下
	6.5km 以下
	8.5km 以下
	11.0km 以下
	16.0km 以下
	27.5km 以下
	60.0km 以下
有り	1.5km 以下
	2.5km 以下
	4.5km 以下
	6.0km 以下
	8.0km 以下
	10.5km 以下
	14.5km 以下
	23.0km 以下
	60.0km 以下

- (注) 1. 上表は、路肩に堆積した泥等の人力による整正、ダンプトラックへの積み、運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。ただし、残土等処分は含まない。  
 2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは、平均値とする。  
 3. タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用できる。  
 4. DID（人口集中地区）は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。  
 5. 残土は、5 m<sup>3</sup>/100 m<sup>2</sup>とする。  
 6. 残土処分が必要な場合は別途計上する。

10章 橋梁工

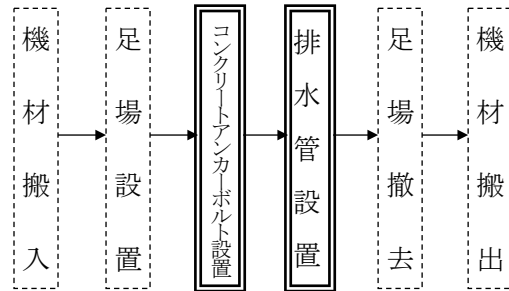
① (略)

② 橋梁排水管設置工

1 (略)

2 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) (略)

3 (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 路肩整正(人力による土はね) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K1	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 2t積級	タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む。
	K2	二	
	K3	二	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手(一般)	
	R3	二	
	R4	二	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	二	
	Z3	二	
	Z4	二	
市場単価	S	二	

10章 (略)

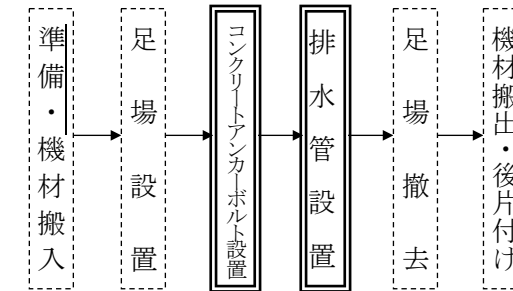
① (略)

② 橋梁排水管設置工

1 (略)

2 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) (略)

3 (略)

11章 その他

① (略)

② 作業日当たり標準作業量

1 (略)

2. 作業日当たり標準作業量

工種名	設 定 内 容
土工～沓座拡幅工(略)	(略)
(削る。)	(削る。)
鋼橋床版工～現場発生品及び支給品運搬(略)	(略)

③ (略)

11章 その他

① (略)

② 作業日当たり標準作業量

1 (略)

2. 作業日当たり標準作業量

工種名	設 定 内 容		
土工～沓座拡幅工(略)	(略)		
路肩整正(人力による土はね)	① 路肩整正(人力による土はね) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>作業日当たり標準作業量</td> <td>37 m<sup>2</sup>/日</td> </tr> </table> (注) 作業日当たり標準作業量は、普通作業員1名の場合。	作業日当たり標準作業量	37 m <sup>2</sup> /日
作業日当たり標準作業量	37 m <sup>2</sup> /日		
鋼橋床版工～現場発生品及び支給品運搬(略)	(略)		

③ (略)

附 則

この通知は、令和6年4月1日から適用する。